

国際協力事業団

No. 02

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1995年3月

JICA LIBRARY

J 1124499(3)

財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター

社調計

J R

95-057

国際協力事業団

フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査
(開発調査実施済案件現状調査)

報 告 書

1995年3月

財団法人 日本国際協力センター
財団法人 国際開発センター



1124499 [3]

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、調査結果を報告書にとりまとめ、当該報告書を相手方開発途上国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査は、プロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手方開発途上国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があることから昭和59年度以降毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）についても担当コンサルタント等から情報を収集し、また、特定の分野及び特定の国で現地フォローアップ調査を実施し、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

なお本調査の実施にあたっては、(財)日本国際協力センターと(財)国際開発センターにその業務を委託し、本調査報告書については、当事業団がその内容を承認したものです。

1995年3月

国際協力事業団

社会開発調査部長

農林水産開発調査部長

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 フォローアップ調査の背景及び目的	1
1-2 フォローアップ調査の方法	2
第2章 実施済開発調査の全体像	10
2-1 案件数の全体像	10
2-2 調査種類別案件数の動向	13
2-3 分野別案件数の動向	14
2-4 地域別案件数の動向	18
第3章 実施済開発調査の活用・実現状況	22
3-1 はじめに	22
3-2 「M/P調査等」の活用状況	23
3-3 「F/S調査等」の実現状況	33
3-4 開発調査の活用・実現状況	42

図表目次

図-2.1	調査種類別案件数の推移	13
図-2.2	対象分野別（中分類）案件数の推移	15
図-2.3	対象地域別案件数の推移	19
図-3.1	調査終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査等」）	25
図-3.2	調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）	26
図-3.3	調査終了後経過年数と実現化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）	36
図-3.4	調査終了後経過年数と実現化率の推移（農林水産開発分野の「F/S調査等」）	37
表-2.1	終了年度別案件数の推移	10
表-2.2	地域別案件数	11
表-2.3	国別案件数	11
表-2.4	調査種類別案件数の推移	13
表-2.5	対象分野別（中分類）案件数の推移	14
表-2.6	対象分野別・調査種類別案件数	15
表-2.7	運輸・交通分野の案件数内訳	16
表-2.8	社会基盤分野の案件数内訳	16
表-2.9	公益事業分野の案件数内訳	16
表-2.10	通信・放送分野の案件数内訳	17
表-2.11	農林・水産分野の案件数内訳	17
表-2.12	対象地域別案件数の推移	18
表-2.13(a)	地域別・調査種類別案件数（社会開発及び農林水産分野）	20
表-2.13(b)	地域別・調査種類別案件数（社会開発分野）	20
表-2.13(c)	地域別・調査種類別案件数（農林水産分野）	20
表-2.14	地域別・対象分野別案件数	21
表-3.1(a)	「M/P調査等」終了年度別活用状況（社会開発及び農林水産分野）	23
表-3.1(b)	「M/P調査等」終了年度別活用状況（社会開発分野）	24
表-3.1(c)	「M/P調査等」終了年度別活用状況（農林水産分野）	24
表-3.2	調査終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査等」）	25
表-3.3	調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）	26
表-3.4	「M/P調査等」調査種類別活用状況（社会開発及び農林水産分野）	27
表-3.5	「M/P調査等」地域別活用状況（社会開発及び農林水産分野）	27
表-3.6	「M/P調査等」分野別活用状況（社会開発及び農林水産分野）	28
表-3.7	「M/P調査等」地域別「進行・活用」状況	30
表-3.8	「M/P調査等」分野別（中分類）「進行・活用」状況	31
表-3.9(a)	「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）	33

表-3.9 (b)	「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）	34
表-3.9 (c)	「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）	35
表-3.10	調査終了後経過年数と実現化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）	36
表-3.11	調査終了後経過年数と実現化率の推移（農林水産分野の「F/S調査等」）	37
表-3.12	「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）	38
表-3.13	「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）	39
表-3.14	「F/S調査等」分野別実現状況（社会開発及び農林水産分野）	40

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

1. フォローアップ調査の背景

開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移の現状把握については、調査完了後からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

2. フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査の目的は、上記の目的に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成5年度末までに終了した開発調査案件の、国別・地域別、及び調査終了年度別、また、調査種別（6分類）及び対象分野別（12中分類・45小分類）の整理、更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について更なる充実化を行うことである。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針

今回のフォローアップ調査は、前回（平成5年度）調査と同様、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査等国内調査を実施すると共に、現地フォローアップ調査を併せて実施した。（今年度は在外事務所調査は実施せず）

2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、(項)開発調査事業費により実施された社会開発調査部及び農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償協力を対計調査及び特別案件調査²⁾については、フォローアップ調査の対象から除外した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成5年度末（平成6年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準による実施済開発調査案件は813件（社会開発579件、農林水産234件）である。

3. 対象案件の終了年度による分類

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

調査対象案件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」（1993年1月）における国別表記及び地域分類を適用すると共に、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき表-1.1の通り定義した。

表-1.1 調査の種類及び内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. その他	アフターケア調査及びソフト面に関する調査等

- 1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その結果を報告書にとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。
- 2) 特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。

(2) 各々の調査の内容の定義は次の通りとした。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクト等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を図るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部に亘る調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び行程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されると共に調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査他)

① 長期調査

大河川の広範囲に亘る流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

② 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報とし

ての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

③地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であると共に、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

④森林・水産資源調査

総合的な森林の保全及び利用等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

⑤農業実証調査

特定地域における気象、水文、土壌等の自然状況に関わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に関わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

6) その他(アフターケア調査及びソフト面に関する調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画(例えば総合交通五カ年計画)の見直しを要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により事業実施が遅延している案件の具体化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるだけでなく、継続的に整合性のある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

また、プリF/S調査やソフト面に関する調査(経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等)等も「その他」調査に分類されている。

6. 対象分野による分類

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1994年1月）の中分類・小分類区分を採用し、次のように分類した。

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(3) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
5. その他	(1) その他	1) その他

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

- (1) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループ（「M/P調査等」とする）とし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。以上の分類の判断基準は次の通りである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。または、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。または、政策・計画等の策定・形成に際して活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向け手、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅 延	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用がなされていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。または、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p>

- (2) 「F/S」、「M/P+F/S」及び「D/D」調査を第2グループ(「F/S調査等」とする)とし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」及びd.「中止・消滅」に分類した。更に、a.「実施済・進行中」の案件については、a 1.「実施済」、a 2.「一部実施済」、a 3.「実施中」及びa 4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。
- 以上の分類の判断基準は、次の通りである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用 a 1. 実施済 a 2. 一部実施済 a 3. 実施中 a 4. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 当該開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。 (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅 延	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後相手国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明(プレッジ)、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

8. 関連情報の収集

関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分及び直営分の累計額）を確定すると共に、前年度までの調査で脱落していた案件を補足した。

第2章 実施済開発調査の全体像

2-1、案件数の全体像

1. 終了年度別案件数

本フォローアップ調査の対象となる平成5年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で、813件を数える（表-2.1参照）。内訳は社会開発協力関係が579件、農林水産関係が234件である。年間では1970年代には20~30件前後であったが、1980年代に入り、40~50件代となり、以後、概ね安定して推移している。

表-2.1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産	合計件数	終了年度	社会開発	農林水産	合計件数
1974	1	0	1	1984	39	15	54
1975	5	0	5	1985	39	12	51
1976	9	4	13	1986	28	12	40
1977	20	7	27	1987	43	10	53
1978	25	7	32	1988	30	19	49
1979	24	12	36	1989	45	23	68
1980	30	7	37	1990	36	23	59
1981	27	9	36	1991	31	14	45
1982	34	18	52	1992	40	17	57
1983	32	13	45	1993	41	12	53
				総計	579	234	813

注) 本件フォローアップ調査の対象は昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974~1976年については終了案件数が少なくなっている。

2. 地域別案件数

アジア地域の案件数が全体の60.0%を占め、アジアを中心に開発調査が繰り返されている状況である（表-2.2参照）。特にアセアン6カ国は全体の43.3%と集中しており、日本の開発調査が重点的に行われている地域となっている。以下、中南米が17.2%、中近東・アフリカがいずれも10.0%と続いている。

3. 国別案件数

アセアン6カ国は計352件であり、前述の通り、アジアの中でも最も多くの開発調査が行われている地域である（表-2.3参照）。アセアンの中ではインドネシアが129件と最も多く、タイ(91件)、フィリピン(82件)、マレーシア(43件)と続く。次に多いのが中国(38件)である。この他、10件以上の開発調査が実施されている国々は以下のとおりである。バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカ(以上アジア)、エジプト(以上中近東)、ケニア、タンザニア(以上アフリカ)、ボリビア、ブラジル、コロンビ

ア、ホンデュラス、メキシコ、パラグアイ（以上中南米）。

表-2.2 地域別案件数

地域名	社会開発		農林水産		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
アジア	356	61.5%	132	56.4%	488	60.0%
アセアン6カ国	(264)	45.6%	(88)	(38%)	(352)	43.3%
その他	(92)	15.9%	(44)	(19%)	(136)	16.7%
中近東	54	9.3%	27	11.5%	81	10.0%
アフリカ	56	9.7%	25	10.7%	81	10.0%
中南米	95	16.4%	45	19.2%	140	17.2%
オセアニア	8	1.4%	5	2.1%	13	1.6%
ヨーロッパ	4	0.7%	0	0.0%	4	0.5%
複数国	6	1.0%	0	0.0%	6	0.7%
総計	579	100.0%	234	100.0%	813	100.0%

表-2.3 国別案件数

*印：アセアン6カ国

	計画行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	合計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他								
バングラデシュ				1	1	2	1	1	4	1		6			17
ブータン											1				1
ブルネイ*								1	1				1		3
カンボディア		1													1
中国	4	1	2	5	5	2		7	2		9	1			38
インド				3	2		1				1				7
インドネシア*	5	8	11	7	10	5	7	29	19	3	21		4		129
韓国		1		1				2			1				5
ラオス		1	1					1			3				6
マレーシア*	2	4	7	3	4		3	9	4	1	3		1	2	43
モンゴル				1											1
モルディブ								1							1
ミャンマー				2			1	2			4				9
ネパール			2				2	5	2		2				13
パキスタン		1		1	3		4	1	1		8				19
フィリピン*	2	3	14	1	5	1	7	17	3		24		1	4	82
シンガポール*			1			1	1	1	1						4
スリ・ランカ		1	1		4	1			3		7			1	18
タイ*	5	10	13	5	4	1	9	9	5	3	26		1		91
アルジェリア							1				1				2
エジプト	3	5		1	3	1	4	1	3		7		1		29
イラン											2				2
イラク							1	1			1				3
ヨルダン	2		1					2			2				7
モロッコ				1		1		2			2				6
オマーン					1			1			4				6
カタール		1													1
サウディ・アラビア								2							2
スーダン			2								2				4
チュニジア			1					3					1		5
トルコ	1		1		1						1			1	5
アラブ首長国連邦								2						1	3
イエメン		2			1		1		1		1				6

	計 画 行 政	公 益 事 業	運 輸 ・ 交 通					社会基盤	通信放送	観 光	農 業	畜 産	林 業	水 産	合 計
			道 路	鉄 道	港 湾	航 空 空 港	其 他								
カメルーン											1			1	
ジブティ					1									1	
エチオピア							1							1	
ガボン													1	1	
ガーナ											1			1	
ギニア						1	1				1			3	
象牙海岸											1			1	
ケニア	1	3	4			1	3				3			15	
リベリア			1											1	
マダガスカル		1	1						1					3	
マリ							1				3			4	
モーリシャス		2	2				1							5	
ニジュール						1					3			4	
ナイジェリア					1			1			1			3	
ルワンダ		1						1						2	
セネガル				1			1	1			2			5	
シエラ・レオーネ			1								1			2	
スワジランド						1								1	
タンザニア	1	1	2			2				1	3		1	11	
ザイール			1	1		2								4	
ザンビア			1			1		1	2		1			6	
ジンバブエ		1		1					2		2			6	
アルゼンティン	1			1	1				1		1			5	
ボリビア	1	1	3	2		2		1	1		2		1	14	
ブラジル	3			1	1	1	4							10	
チリ			1	1	1						2		1	6	
コロンビア	1		1				2	2			5		1	13	
コスタ・リカ	1				2	1		1			1		1	7	
ドミニカ共和国					1			1	1		3			6	
エクアドル							1	1			1		1	5	
グアテマラ		1			1	1	1	2			2			8	
ホンジュラス					1	1		2	1		4		1	11	
ジャマイカ											2			2	
メキシコ	2			4	3	1								10	
ニカラグア								1						1	
パナマ			1		1		3	1	1			1	1	9	
パラグアイ	1		1			1	4	1	2		4		2	16	
ペルー		1			1	1		3			1			9	
トリニダード・トバゴ		1												1	
ウルグアイ					1	1							2	4	
ヴェネズエラ					1			2						3	
クック諸島	1													1	
フィジー													2	3	
キリバス														1	
バプア・ニューギニア	1	1				1			1				1	5	
ソロモン諸島						1			1					2	
西サモア					1									1	
ギリシャ										1				1	
ハンガリー	1													1	
ポーランド		1					1							2	
複数国							2	2	2					6	
総 計	37	55	79	44	64	28	67	135	61	9	190	2	22	813	

2-2 調査種類別案件数の動向

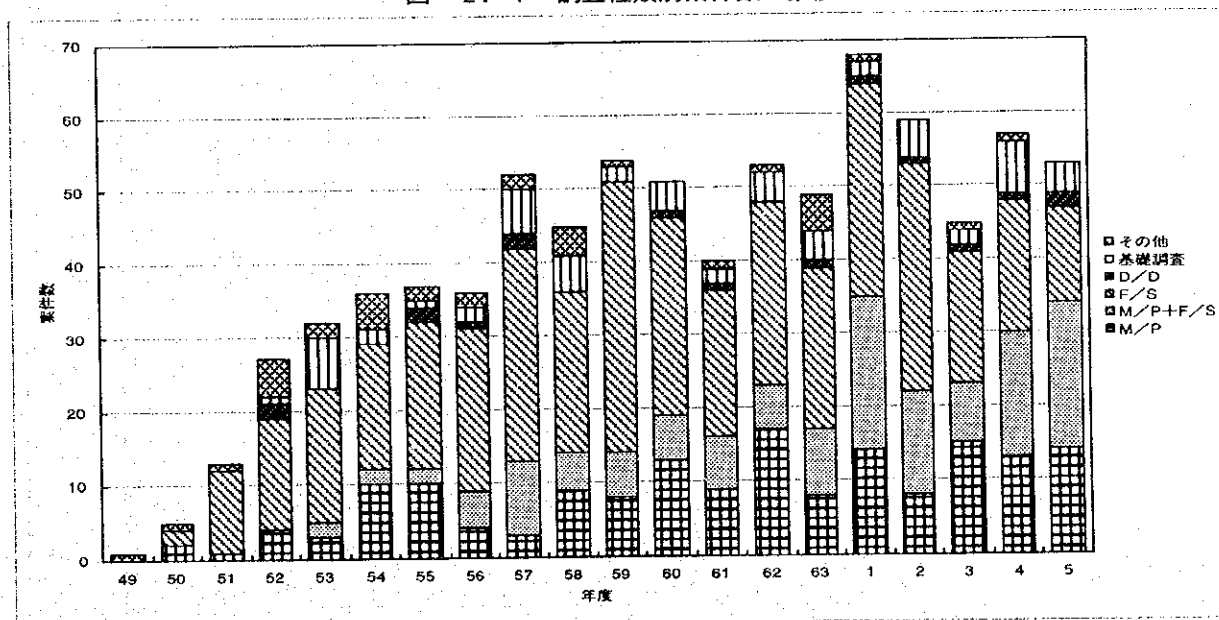
20年間の合計ではF/S調査の構成比が全体の48.7%であり、次にM/P調査が20.3%、M/P+F/S調査が17.2%である(表-2.4、図-2.1参照)。M/P調査数は平成元年度以降、ほぼ2桁代で安定しており、F/S調査数は13~31件を推移している。特徴としては、F/S調査、D/D調査、その他調査がここ数年減少傾向を見せているのに対して、M/P+F/S調査が増加傾向にあることである。これは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

表-2.4 調査種類別案件数の推移

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (7.7%)	4 (14.8%)	3 (9.4%)	10 (27.8%)	10 (27.0%)	4 (11.1%)	3 (5.8%)	9 (20.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	2 (5.6%)	2 (5.4%)	5 (13.9%)	10 (19.2%)	5 (11.1%)
F/S	0 (0.0%)	2 (40.0%)	11 (84.6%)	15 (55.6%)	18 (56.3%)	17 (47.2%)	20 (54.1%)	22 (61.1%)	29 (55.8%)	22 (48.9%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	1 (2.8%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	7 (21.9%)	2 (5.6%)	1 (2.7%)	2 (5.6%)	6 (11.5%)	5 (11.1%)
その他	1 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (7.7%)	5 (18.5%)	2 (6.3%)	5 (13.9%)	2 (5.4%)	2 (5.6%)	2 (3.8%)	4 (8.9%)
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	8 (14.8%)	13 (25.5%)	9 (22.5%)	17 (32.1%)	8 (16.3%)	14 (20.6%)	8 (13.6%)	15 (33.3%)	13 (22.8%)	14 (26.4%)	165 (20.3%)
M/P+F/S	6 (11.1%)	6 (11.8%)	7 (17.5%)	6 (11.3%)	9 (18.4%)	21 (30.9%)	14 (23.7%)	8 (17.8%)	17 (29.8%)	20 (37.7%)	140 (17.2%)
F/S	37 (68.5%)	27 (52.9%)	20 (50.0%)	25 (47.2%)	22 (44.9%)	29 (42.6%)	31 (52.5%)	18 (40.0%)	18 (31.6%)	13 (24.5%)	396 (48.7%)
D/D	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (1.5%)	1 (1.7%)	1 (2.2%)	1 (1.8%)	2 (3.8%)	16 (2.0%)
基礎調査	2 (3.7%)	4 (7.8%)	2 (5.0%)	4 (7.5%)	4 (8.2%)	2 (2.9%)	5 (8.5%)	2 (4.4%)	7 (12.3%)	4 (7.5%)	60 (7.4%)
その他	1 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (1.9%)	5 (10.2%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	36 (4.4%)
合計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	53	813

図-2.1 調査種類別案件数の推移



2-3 分野別案件数の動向

1. 概況

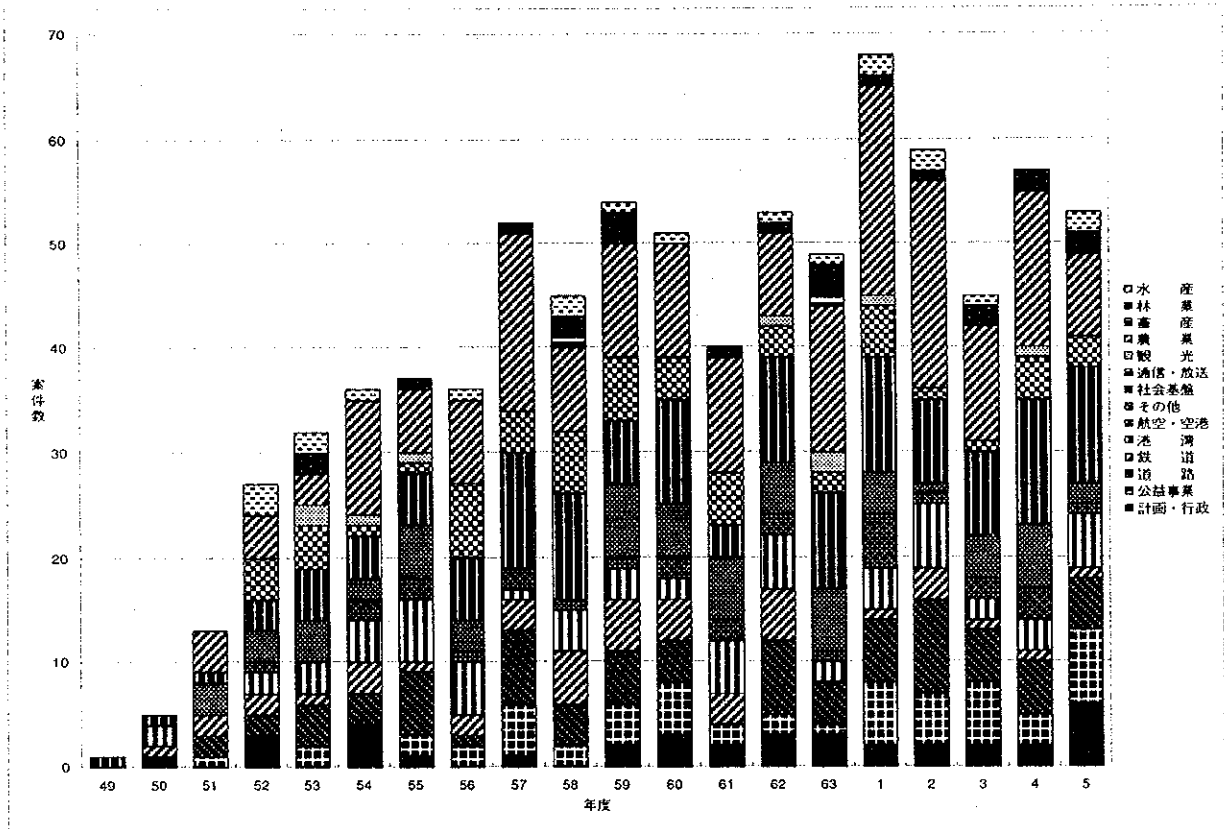
表-2.5、図-2.2は年度別に開発調査実施済案件の対象分野別(中分類)の案件数をまとめたものである。合計で見ると、運輸・交通が282件で全体の34.7%を占めることがわかる。続いて、農業が190件(23.4%)、社会基盤が135件(16.6%)の順である。対象分野別では、運輸・交通、農業、社会基盤で全体の約75%を占める。

表-2.5 対象分野別(中分類)案件数の推移

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	1	0	3	0	4	1	0	1	0
	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(11.1%)	(2.7%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)
公益事業	0	0	1	0	2	0	2	2	5	2
	(0.0%)	(0.0%)	(7.7%)	(0.0%)	(6.3%)	(0.0%)	(5.4%)	(5.6%)	(9.6%)	(4.4%)
道路	0	0	2	2	4	3	6	1	7	4
	(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)	(7.4%)	(12.5%)	(8.3%)	(16.2%)	(2.8%)	(13.5%)	(8.9%)
鉄道	0	1	2	2	1	3	1	2	3	5
	(0.0%)	(20.0%)	(15.4%)	(7.4%)	(3.1%)	(8.3%)	(2.7%)	(5.6%)	(5.8%)	(11.1%)
港湾	0	2	0	2	3	4	6	5	1	4
	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(7.4%)	(9.4%)	(11.1%)	(16.2%)	(13.9%)	(1.9%)	(8.9%)
航空・空港	0	0	0	1	0	2	2	1	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(0.0%)	(5.6%)	(5.4%)	(2.8%)	(3.8%)	(0.0%)
その他	0	0	3	3	4	2	5	3	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(23.1%)	(11.1%)	(12.5%)	(5.6%)	(13.5%)	(8.3%)	(0.0%)	(2.2%)
小計	0	3	7	10	12	14	20	12	13	14
	(0.0%)	(60.0%)	(53.8%)	(37.0%)	(37.5%)	(38.9%)	(54.1%)	(33.3%)	(25.0%)	(31.1%)
社会基盤	1	1	1	3	5	4	5	6	11	10
	(100.0%)	(20.0%)	(7.7%)	(11.1%)	(15.6%)	(11.1%)	(13.5%)	(16.7%)	(21.2%)	(22.2%)
通信・放送	0	0	0	4	4	1	1	7	4	6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.8%)	(12.5%)	(2.8%)	(2.7%)	(19.4%)	(7.7%)	(13.3%)
観光	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(2.8%)	(2.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
農業	0	0	4	4	3	11	6	8	17	8
	(0.0%)	(0.0%)	(30.8%)	(14.8%)	(9.4%)	(30.6%)	(16.2%)	(22.2%)	(32.7%)	(17.8%)
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.2%)
林業	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.0%)	(1.9%)	(4.4%)
水産	0	0	0	3	2	1	0	1	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(6.3%)	(2.8%)	(0.0%)	(2.8%)	(0.0%)	(4.4%)
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	2	3	2	3	3	2	2	2	2	6	37
	(3.7%)	(5.9%)	(5.0%)	(5.7%)	(6.1%)	(2.9%)	(3.4%)	(4.4%)	(3.5%)	(11.3%)	(4.6%)
公益事業	4	5	2	2	1	6	5	6	3	7	55
	(7.4%)	(9.8%)	(5.0%)	(3.8%)	(2.0%)	(8.8%)	(8.5%)	(13.3%)	(5.3%)	(13.2%)	(6.8%)
道路	5	4	0	7	4	6	9	5	5	5	79
	(9.3%)	(7.8%)	(0.0%)	(13.2%)	(8.2%)	(8.8%)	(15.3%)	(11.1%)	(8.8%)	(9.4%)	(9.7%)
鉄道	5	4	3	5	0	1	3	1	1	1	44
	(9.3%)	(7.8%)	(7.5%)	(9.4%)	(0.0%)	(1.5%)	(5.1%)	(2.2%)	(1.8%)	(1.9%)	(5.4%)
港湾	3	2	5	5	2	4	6	2	3	5	64
	(5.6%)	(3.9%)	(12.5%)	(9.4%)	(4.1%)	(5.9%)	(10.2%)	(4.4%)	(5.3%)	(9.4%)	(7.9%)
航空・空港	1	2	2	2	1	5	1	2	3	1	28
	(1.9%)	(3.9%)	(5.0%)	(3.8%)	(2.0%)	(7.4%)	(1.7%)	(4.4%)	(5.3%)	(1.9%)	(3.4%)
その他	7	5	6	5	6	4	1	4	6	2	67
	(13.0%)	(9.8%)	(15.0%)	(9.4%)	(12.2%)	(5.9%)	(1.7%)	(8.9%)	(10.5%)	(3.8%)	(8.2%)
小計	21	17	16	24	13	20	20	14	18	14	282
	(38.9%)	(33.3%)	(40.0%)	(45.3%)	(26.5%)	(29.4%)	(33.9%)	(31.1%)	(31.6%)	(26.4%)	(34.7%)
社会基盤	6	10	3	10	9	11	8	8	12	11	135
	(11.1%)	(19.6%)	(7.5%)	(18.9%)	(18.4%)	(16.2%)	(13.6%)	(17.8%)	(21.1%)	(20.8%)	(16.6%)
通信・放送	6	4	5	3	2	5	1	1	4	3	61
	(11.1%)	(7.8%)	(12.5%)	(5.7%)	(4.1%)	(7.4%)	(1.7%)	(2.2%)	(7.0%)	(5.7%)	(7.5%)
観光	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	9
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.9%)	(4.1%)	(1.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.0%)	(1.1%)
農業	11	11	11	8	14	20	20	11	15	8	190
	(20.4%)	(21.6%)	(27.5%)	(15.1%)	(28.6%)	(29.4%)	(33.9%)	(24.4%)	(26.3%)	(15.1%)	(23.4%)
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)
林業	3	0	1	1	3	1	1	2	2	2	22
	(5.6%)	(0.0%)	(2.5%)	(1.9%)	(6.1%)	(1.5%)	(1.7%)	(4.4%)	(3.5%)	(3.8%)	(2.7%)
水産	1	1	0	1	1	2	2	1	0	2	20
	(1.9%)	(2.0%)	(0.0%)	(1.9%)	(2.0%)	(2.9%)	(3.4%)	(2.2%)	(0.0%)	(3.8%)	(2.5%)
合計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	53	813

図-2.2 対象分野別（中分類）案件数の推移



2. 対象分野と調査種類

調査種類別にみても、分野別の比重はあまり大差はなく、基礎調査を除くどの調査においても、運輸・交通が最も多い（表-2.6参照）。調査の性格上、基礎調査では、地形図作成、地下水開発調査等を含む分野であるために、社会基盤が同調査全案件数の過半数（53.3%）を占めているのが特徴であり、森林・水産資源開発に関連して、林業・水産の両分野の比重も大きい。同様に、M/P調査では、開発計画が比較的多く、開発計画の80%以上がM/P調査である。運輸・交通、農業ではF/S調査の占める比重が大きい。

表-2.6 対象分野別・調査種類別案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
計画・行政	30 (18.2%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	37 (4.6%)
公益事業	2 (1.2%)	28 (20.0%)	24 (6.1%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55 (6.8%)
運輸・道路	8 (4.8%)	8 (5.7%)	54 (13.6%)	4 (25.0%)	2 (3.3%)	3 (8.3%)	79 (9.7%)
運輸・鉄道	6 (3.6%)	2 (1.4%)	29 (7.3%)	1 (6.3%)	1 (1.7%)	5 (13.9%)	44 (5.4%)
運輸・港湾	6 (3.6%)	24 (17.1%)	28 (7.1%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	5 (13.9%)	64 (7.9%)
運輸・航空・空港	2 (1.2%)	8 (5.7%)	17 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	28 (3.4%)
運輸・その他	29 (17.6%)	5 (3.6%)	27 (6.8%)	1 (6.3%)	1 (1.7%)	4 (11.1%)	67 (8.2%)
小計	51 (30.9%)	47 (33.6%)	155 (39.1%)	7 (43.8%)	4 (6.7%)	18 (50.0%)	282 (34.7%)
社会基盤	27 (16.4%)	30 (21.4%)	35 (8.8%)	2 (12.5%)	32 (53.3%)	9 (25.0%)	135 (16.6%)
通信・放送	10 (6.1%)	10 (7.1%)	35 (8.8%)	3 (18.8%)	2 (3.3%)	1 (2.8%)	61 (7.5%)
観光	3 (1.8%)	2 (1.4%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	9 (1.1%)
農業	33 (20.0%)	17 (12.1%)	134 (33.8%)	2 (12.5%)	4 (6.7%)	0 (0.0%)	190 (23.4%)
畜産	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
林業	5 (3.0%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	10 (16.7%)	2 (5.6%)	22 (2.7%)
水産	4 (2.4%)	1 (0.7%)	4 (1.0%)	1 (6.3%)	8 (13.3%)	2 (5.6%)	20 (2.5%)
合計	165	140	396	16	60	36	813

3. 主要分野別の動向

(1) 運輸・交通分野

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、20年間に282件が実施されている。小分類別で見ると、特に多いのは、道路79件(28.0%)、港湾64件(22.7%)、鉄道44件(15.6%)の3小分野であり、これら全体で66.3%を占める。その次が航空・空港と都市交通である。

表-2.7 運輸・交通分野の案件数内訳

小分類区分	案件数
運輸・交通一般	14 (5.0%)
道路	79 (28.0%)
陸運	4 (1.4%)
鉄道	44 (15.6%)
海運・船舶	24 (8.5%)
港湾	64 (22.7%)
航空・空港	28 (9.9%)
都市交通	24 (8.5%)
気象・地震	1 (0.4%)
合計	282 (100.0%)

(2) 社会基盤分野

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、20年間に135件が実施されている。小分類では、河川・砂防、水資源開発の両分野がいずれも49件(36.3%)と多くを占め、両分野で全体の70%を越える。

表-2.8 社会基盤分野の案件数内訳

小分類区分	案件数
社会基盤一般	0 (0.0%)
河川・砂防	49 (36.3%)
水資源開発	49 (36.3%)
都市計画・土地造成	9 (6.7%)
建築・住宅	10 (7.4%)
測量・地図	18 (13.3%)
合計	135 (100.0%)

(3) 公益事業分野

公益分野は4つの小項目で構成され、20年間で55件が実施されており、上水道がほぼ半数の27件(49.1%)を占める。下水道(29.1%)、都市衛生(21.8%)がこれに続くが、公益事業一般は分類上存在するものの、実際の開発調査でこれに属するものは行われていない。

表-2.9 公益事業分野の案件数内訳

小分類区分	案件数
公益事業一般	0 (0.0%)
上水道	27 (49.1%)
下水道	16 (29.1%)
都市衛生	12 (21.8%)
合計	55 (100.0%)

(4) 通信・放送分野

通信・放送分野は4つの小項目で構成されており、20年間で61件が実施されているが、圧倒的多数の45件(73.8%)が電気通信である。

表-2.10 通信・放送分野の案件数内訳

小分類区分	案件数
通信・放送一般	6 (9.8%)
郵便	0 (0.0%)
電気通信	45 (73.8%)
放送	10 (16.4%)
合計	61 (100.0%)

(5) 農業/林業/水産分野

中分類の農業、林業、水産分野は小分類では農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工(以上農業)、林業・森林保全、林産加工(以上林業)、水産、水産加工(以上水産)の9小項目で構成されているが、この分野では開発調査の対象となるものとならないものがはっきり分かれている。農業分野では、農業一般(73.1%)、林業分野では林業・森林保全(9.4%)、水産分野では水産が(8.5%)が各分野の調査案件の中心となっている。なお、その他は中分類の畜産で、これまで2件が実施されているのみである。

表-2.11 農林・水産分野の案件数内訳

小分類区分	案件数
農業一般	171 (73.1%)
養蚕	0 (0.0%)
農業土木	15 (6.4%)
農業機械	0 (0.0%)
農産加工	4 (1.7%)
林業・森林保全	22 (9.4%)
林産加工	0 (0.0%)
水産	20 (8.5%)
水産加工	0 (0.0%)
その他	2 (0.9%)
合計	234 (100.0%)

2-4 地域別案件数の動向

1. 概況

表-2.12、図-2.3は、年度別の対象地域別開発調査案件数の推移である。アジア地域が圧倒的なシェアを占める。特にアセアン6カ国は全体の43.3%を占める。開発調査が本格化する昭和50年代に入ってからこの傾向は61年度を除き一貫しており、続いて中南米(17.2%)、アセアン以外のアジア地域(16.7%)、アフリカ・中近東(いずれも10.0%)の順である。近年はアセアン6カ国の比率は減少傾向にあり、その他アジアの比率が増加傾向にある。

2. 対象地域と調査種類

調査種類別では対象地域の差は顕著に見られない(表-2.13a、b、c参照)。

3. 対象地域と対象分野

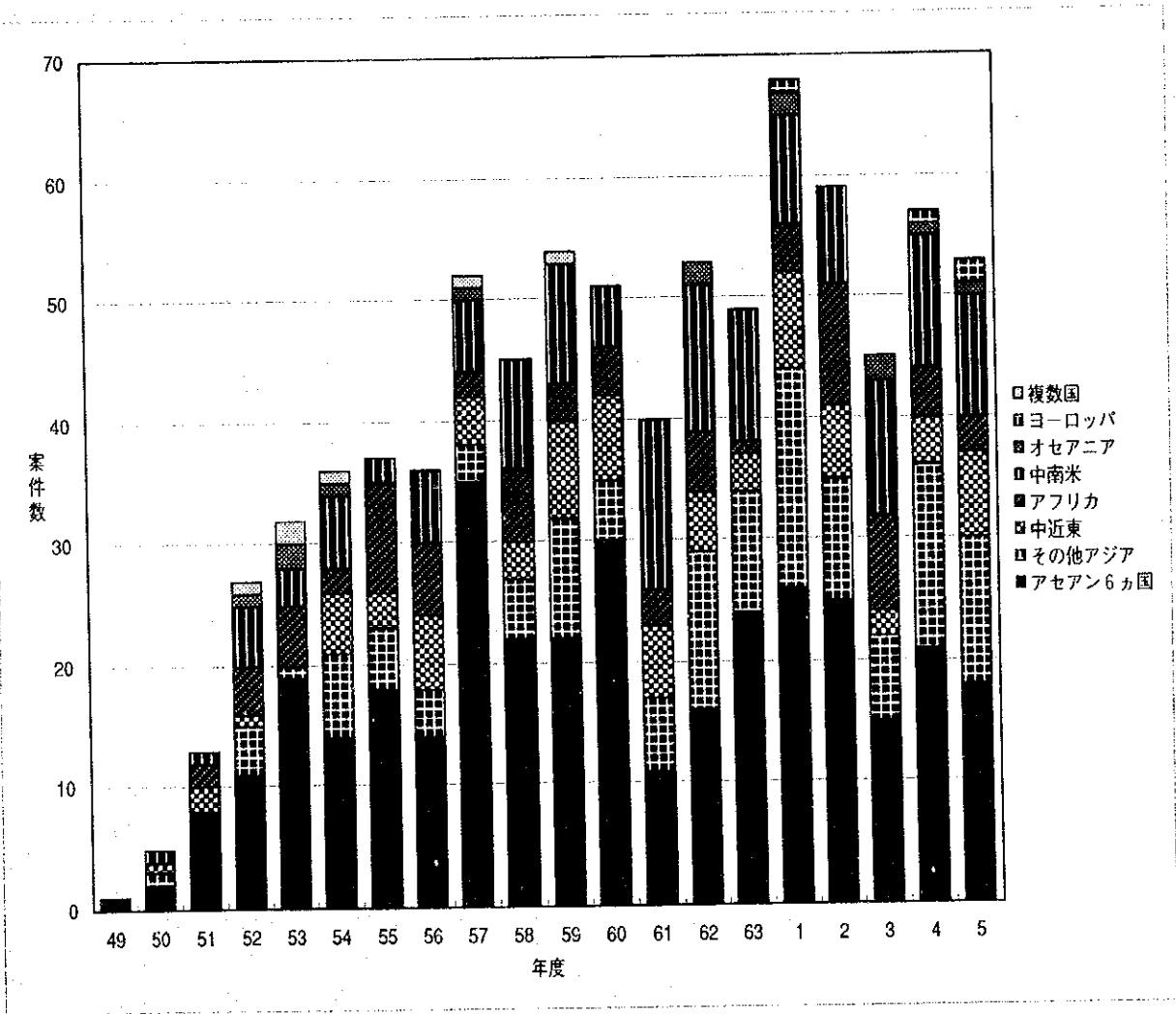
対象分野別でも地域別案件数の違いはそれほど見られない(表-2.14参照)。運輸・交通が中近東を除く全地域で最大の対象分野となっている。ただし、運輸・交通の小分類の構成には地域別の違いが見られる。アセアン、アフリカでは道路の比率が高いが、その他アジア、中南米では港湾の比重が高いなどである。また、アセアン6カ国では、概して他地域よりも社会基盤、通信・放送の比率が高く、農業の比率が低い。

表-2.12 対象地域別案件数の推移

	第1期					第2期					合計
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
アジア	1	3	8	15	20	21	23	18	38	27	
(100.0%)	(60.0%)	(61.5%)	(55.6%)	(62.5%)	(58.3%)	(62.2%)	(50.0%)	(73.1%)	(60.0%)		
アセアン6カ国	1	2	8	11	19	14	18	14	35	22	
(100.0%)	(40.0%)	(61.5%)	(40.7%)	(59.4%)	(38.9%)	(48.6%)	(38.9%)	(67.3%)	(48.9%)		
その他アジア	0	1	0	4	1	7	5	4	3	5	
(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(14.8%)	(3.1%)	(19.4%)	(13.5%)	(11.1%)	(5.8%)	(11.1%)		
中近東	0	1	2	1	0	5	3	6	4	3	
(0.0%)	(20.0%)	(15.4%)	(3.7%)	(0.0%)	(13.9%)	(8.1%)	(16.7%)	(7.7%)	(6.7%)		
アフリカ	0	0	2	4	5	2	9	6	2	5	
(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)	(14.8%)	(15.6%)	(5.6%)	(24.3%)	(16.7%)	(3.8%)	(13.3%)		
中南米	0	1	1	5	3	6	2	6	6	9	
(0.0%)	(20.0%)	(7.7%)	(18.5%)	(9.4%)	(16.7%)	(5.4%)	(16.7%)	(11.5%)	(20.0%)		
オセアニア	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(6.3%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)		
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(6.3%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)		
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45	

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	32	35	17	29	34	44	35	22	36	30	488
(59.3%)	(68.6%)	(42.5%)	(54.7%)	(69.4%)	(64.7%)	(59.3%)	(48.9%)	(63.2%)	(56.6%)	(60.0%)	
アセアン6カ国	22	30	11	16	24	26	25	15	21	18	352
(40.7%)	(58.8%)	(27.5%)	(30.2%)	(49.0%)	(38.2%)	(42.4%)	(33.3%)	(36.8%)	(34.0%)	(43.3%)	
その他アジア	10	5	6	13	10	18	10	7	15	12	136
(18.5%)	(9.8%)	(15.0%)	(24.5%)	(20.4%)	(26.5%)	(16.9%)	(15.6%)	(26.3%)	(22.6%)	(16.7%)	
中近東	8	7	6	5	3	8	6	2	4	7	81
(14.8%)	(13.7%)	(15.0%)	(9.4%)	(6.1%)	(11.8%)	(10.2%)	(4.4%)	(7.0%)	(13.2%)	(10.0%)	
アフリカ	3	4	3	5	1	4	10	8	4	3	81
(5.6%)	(7.8%)	(7.5%)	(9.4%)	(2.0%)	(5.9%)	(16.9%)	(17.8%)	(7.0%)	(5.7%)	(10.0%)	
中南米	10	5	14	12	11	9	8	11	11	10	140
(18.5%)	(9.8%)	(35.0%)	(22.6%)	(22.4%)	(13.2%)	(13.6%)	(24.4%)	(19.3%)	(18.9%)	(17.2%)	
オセアニア	0	0	0	2	0	2	0	2	1	1	13
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.8%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.0%)	(4.4%)	(1.8%)	(1.9%)	(1.6%)	
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	4
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.8%)	(3.8%)	(0.5%)	
複数国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
(1.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
合計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	53	813

図一 2. 3 対象地域別案件数の推移



表一 2. 13 (a) 地域別・調査種類別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	101 (20.7%)	78 (22.2%)	23 (16.9%)	17 (21.0%)	13 (16.0%)	32 (22.9%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	165 (20.3%)
M/P+F/S	103 (21.1%)	77 (21.9%)	26 (19.1%)	10 (12.3%)	1 (1.2%)	21 (15.0%)	3 (23.1%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	140 (17.2%)
F/S	240 (49.2%)	163 (46.3%)	77 (56.6%)	39 (48.1%)	50 (61.7%)	61 (43.6%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	396 (48.7%)
D/D	7 (1.4%)	6 (1.7%)	1 (0.7%)	4 (4.9%)	3 (3.7%)	1 (0.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (2.0%)
基礎調査	15 (3.1%)	11 (3.1%)	4 (2.9%)	8 (9.9%)	10 (12.3%)	19 (13.6%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	60 (7.4%)
その他	22 (4.5%)	17 (4.8%)	5 (3.7%)	3 (3.7%)	4 (4.9%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	36 (4.4%)
合 計	488	352	136	81	81	140	13	4	6	813

表一 2. 13 (b) 地域別・調査種類別案件数 (社会開発分野)

	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	73 (20.5%)	59 (22.3%)	14 (15.2%)	11 (20.4%)	12 (21.4%)	25 (26.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	123 (21.2%)
M/P+F/S	87 (24.4%)	67 (25.4%)	20 (21.7%)	9 (16.7%)	1 (1.8%)	19 (20.0%)	3 (37.5%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	121 (20.9%)
F/S	159 (44.7%)	111 (42.0%)	48 (52.2%)	22 (40.7%)	30 (53.6%)	36 (37.9%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	252 (43.5%)
D/D	6 (1.7%)	5 (1.9%)	1 (1.1%)	2 (3.7%)	3 (5.4%)	1 (1.1%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (2.2%)
基礎調査	11 (3.1%)	7 (2.7%)	4 (4.3%)	7 (13.0%)	8 (14.3%)	8 (8.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	38 (6.6%)
その他	20 (5.6%)	15 (5.7%)	5 (5.4%)	3 (5.6%)	2 (3.6%)	6 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	32 (5.5%)
合 計	356	264	92	54	56	95	8	4	6	579

表一 2. 13 (c) 地域別・調査種類別案件数 (農林水産分野)

	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
M/P	28 (21.2%)	19 (21.6%)	9 (20.5%)	6 (22.2%)	1 (4.0%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (17.9%)
M/P+F/S	16 (12.1%)	10 (11.4%)	6 (13.6%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (8.1%)
F/S	81 (61.4%)	52 (59.1%)	29 (65.9%)	17 (63.0%)	20 (80.0%)	25 (55.6%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	144 (61.5%)
D/D	1 (0.8%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)
基礎調査	4 (3.0%)	4 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	2 (8.0%)	11 (24.4%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (9.4%)
その他	2 (1.5%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)
合 計	132	88	44	27	25	45	5	0	0	234

表-2. 1 4 地域別・対象分野別案件数

	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計	
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア								
計画・行政	18 (3.7%)	14 (4.0%)	4 (2.9%)	6 (7.4%)	2 (2.5%)	10 (7.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (4.6%)	
公益事業	31 (6.4%)	25 (7.1%)	6 (4.4%)	8 (9.9%)	9 (11.1%)	4 (2.9%)	1 (7.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	55 (6.8%)	
運 輸	道路	53 (10.9%)	46 (13.1%)	7 (5.1%)	5 (6.2%)	13 (16.0%)	7 (5.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (9.7%)
	鉄 道	30 (6.1%)	16 (4.5%)	14 (10.3%)	2 (2.5%)	3 (3.7%)	9 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (5.4%)
	港 湾	40 (8.2%)	24 (6.8%)	16 (11.8%)	6 (7.4%)	2 (2.5%)	15 (10.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (7.9%)
交 通	航空・空港	14 (2.9%)	7 (2.0%)	7 (5.1%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	8 (5.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (3.4%)
	その他	36 (7.4%)	28 (8.0%)	8 (5.9%)	7 (8.6%)	8 (9.9%)	13 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)	67 (8.2%)
小 計	173 (35.5%)	121 (34.4%)	52 (38.2%)	22 (27.2%)	28 (34.6%)	52 (37.1%)	4 (30.8%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)	282 (34.7%)	
社会基盤	86 (17.6%)	65 (18.5%)	21 (15.4%)	14 (17.3%)	11 (13.6%)	22 (15.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	135 (16.6%)	
通信・放送	41 (8.4%)	32 (9.1%)	9 (6.6%)	4 (4.9%)	5 (6.2%)	7 (5.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	61 (7.5%)	
観 光	7 (1.4%)	7 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	9 (1.1%)	
農 業	116 (23.8%)	74 (21.0%)	42 (30.9%)	23 (28.4%)	23 (28.4%)	28 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	190 (23.4%)	
畜 産	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	
林 業	8 (1.6%)	8 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	10 (7.1%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (2.7%)	
水 産	7 (1.4%)	6 (1.7%)	1 (0.7%)	2 (2.5%)	1 (1.2%)	7 (5.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (2.5%)	
合 計	488	352	136	81	81	140	13	4	6	813	

第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、2つの分類（「M/P調査等」及び「F/S調査等」）で整理を行うこととする。

まず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（「M/P調査等」）については、第1章（1-2の7）に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査等から現時点（平成5年度末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

次に、「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（「F/S調査等」）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の4細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章（1-2の7）において説明されている。

この実現状況の分類方法は、「M/P調査等」と「F/S調査等」とは調査結果の活用のされ方が異なり、従って実現状況についての評価と判断基準も異なることに基づいている。

第一に、「事業化率」とは、経済/財務分析による技術的、経済的、財政的なフィージビリティの確認によって具体的な事業の実施が決定されることを前提とした「F/S調査等」のみを対象とした概念である。具体的には「F/S調査等」のうち、「実施済・進行中」のカテゴリーに属する案件を「事業化」されたものとしている。ひとたび本体事業について資金調達確定、入札の実施、国際協力による実施設計の実施等により「具体化進行中」となった案件は、以後順調に事業が実施されていくという認識に基づく。従って、「事業化率」とはこのカテゴリーに属する案件数の、「F/S調査等」の全案件数に対する比率をさす。「M/P調査等」は事業化率算定から除外されている。

第二に「M/P調査等」の活用形態は事業化に限定されたものではなく、調査もこれを前提とはしていない。「M/P調査」の重要な意義は相手国の国家政策への活用や国レベル、地方レベルの開発計画の立案に資することにある。また、基礎調査、その他調査は、国土開発や開発計画の基礎データの収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度・ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等独自の活用を目的とするものである。これらの調査では事業化率には表れない重要な貢献がなされており、事実、調査結果の9割近くが活用されている。

本章では、以上に述べた「M/P調査等」の特性に着目し、その活用状況の詳細な分析を試みた。また、事業化を中心とする「F/S調査等」の実現状況の把握については、従来の分野別・地域別の整理に加えて、国別・分野別の整理を行い（巻末付表参照）、案件促進要因、未実現理由の詳細な分析を行った。

3-2 「M/P調査等」の活用状況

1. 終了年度別活用状況

表-3. 1 (a)、(b)、(c)は、終了年度別に案件数と活用状況を示したものである。「M/P調査等」の案件総数は261件あり、その内85.0%に相当する222件が、「進行・活用」となっている。ここでは、活用状況の推移をより動的に把握するために、「M/P調査等」全案件数に対する「進行・活用」案件数の比率(以下「活用率」)と案件の調査終了後経過年数との相関を調べた。

表-3. 1 (a) 「M/P調査等」終了年度別活用状況(社会開発及び農林水産分野)

プロジェクトの 現 況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	7 (70.0%)	11 (91.7%)	14 (82.4%)	10 (76.9%)	7 (87.5%)	11 (100.0%)	14 (77.8%)
遅 延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (20.0%)	1 (8.3%)	3 (17.6%)	3 (23.1%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)
合 計	1	3	2	10	12	17	13	8	11	18

プロジェクトの 現 況	第3期					第4期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	9 (81.8%)	13 (76.5%)	11 (91.7%)	19 (86.4%)	15 (88.2%)	15 (88.2%)	12 (92.3%)	14 (77.8%)	18 (85.7%)	17 (94.4%)	222 (85.0%)
遅 延	1 (9.1%)	2 (11.8%)	1 (8.3%)	2 (9.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (7.7%)	4 (22.2%)	2 (9.5%)	1 (5.6%)	20 (7.7%)
中止・消滅	1 (9.1%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	19 (7.3%)
合 計	11	17	12	22	17	17	13	18	21	18	261

表-3.1(b) 「M/P調査等」終了年度別活用状況（社会開発分野）

プロジェクトの 現 況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	7 (77.8%)	7 (87.5%)	11 (84.6%)	8 (72.7%)	6 (85.7%)	9 (100.0%)	10 (71.4%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (22.2%)	1 (12.5%)	2 (15.4%)	3 (27.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)
合 計	1	3	2	9	8	13	11	7	9	14

プロジェクトの 現 況	第3期					第4期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	6 (75.0%)	11 (73.3%)	8 (88.9%)	15 (93.8%)	8 (80.0%)	7 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (85.7%)	13 (92.9%)	14 (100.0%)	166 (86.0%)
遅延	1 (12.5%)	2 (13.3%)	1 (11.1%)	1 (6.3%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (5.2%)
中止・消滅	1 (12.5%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	17 (8.8%)
合 計	8	15	9	16	10	7	9	14	14	14	193

表-3.1(c) 「M/P調査等」終了年度別活用状況（農林水産分野）

プロジェクトの 現 況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	0	0	0	1	4	4	2	1	2	4

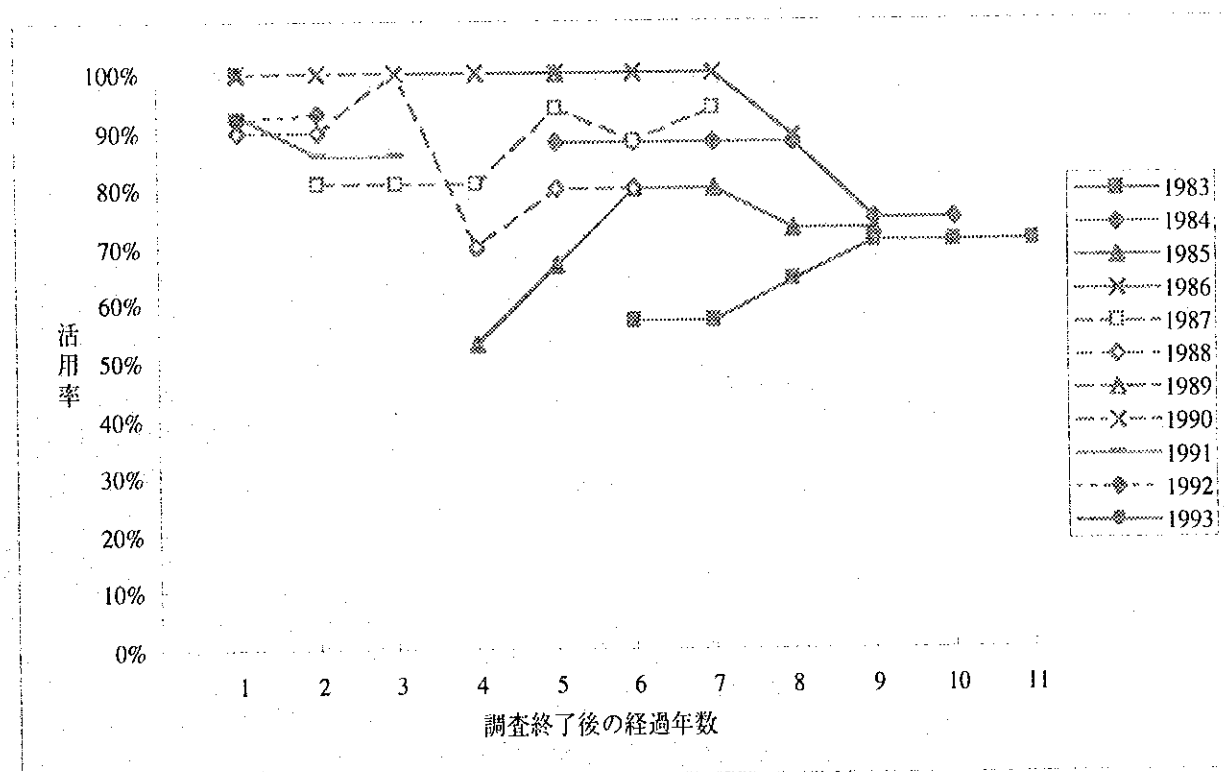
プロジェクトの 現 況	第3期					第4期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	4 (66.7%)	7 (100.0%)	8 (80.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	5 (71.4%)	3 (75.0%)	56 (82.4%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	2 (28.6%)	1 (25.0%)	10 (14.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
合 計	3	2	3	6	7	10	4	4	7	4	68

1989年度から本年度までのフォローアップ調査（社会開発及び農林水産開発）を元に各年度ごとの終了案件（1983年度以降終了の案件を対象とする）に対して調査終了後の経過年数と活用率を表-3.2及び表-3.3に示す。このデータを図化したのが、それぞれ図-3.1、図-3.2である。

表-3.2 調査終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
83年度	14						57%	57%	64%	71%	71%	71%
84年度	8					88%	88%	88%	88%	75%	75%	
85年度	15				53%	67%	80%	80%	73%	73%		
86年度	9			100%	100%	100%	100%	100%	89%			
87年度	16		81%	81%	81%	94%	88%	94%				
88年度	10	90%	90%	100%	70%	80%	80%					
89年度	8	100%	100%	100%	100%	100%						
90年度	9	100%	100%	100%	100%							
91年度	14	93%	86%	86%								
92年度	13	92%	93%									
93年度	14	100%										
合計	130											

図-3.1 調査終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査等」）

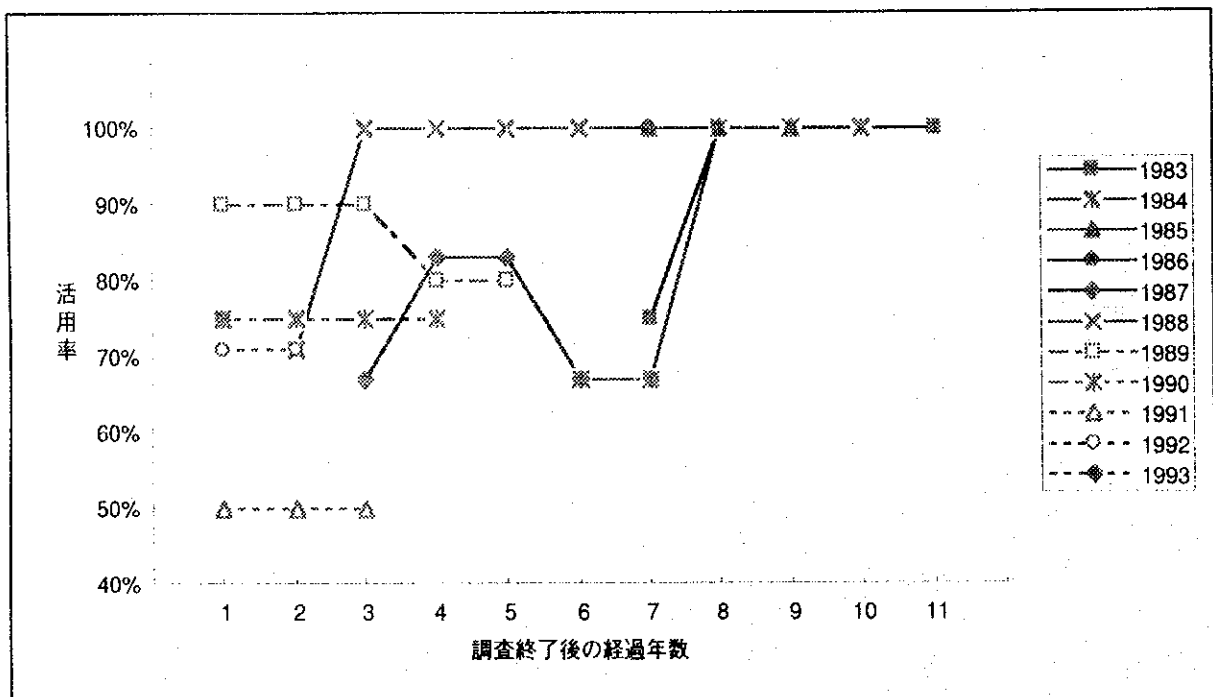


社会開発分野の場合、「M/P調査等」の活用率は比較的高く推移しており、100%に達している年度もある。特に調査終了直後から90%に達していることも多い。調査終了直後は、「M/P調査等」の提案する内容が何らかの形で活用されるが、阻害要因の出現等により、数年間具体的な動きがみられない場合等は、次第に活用率が下がる傾向がみられた。

表一 3. 3 調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
83年度	4							75%	100%	100%	100%	100%
84年度	3						67%	67%	100%	100%	100%	
85年度	2					100%	100%	100%	100%	100%		
86年度	3				100%	100%	100%	100%	100%			
87年度	6			67%	83%	83%	67%	67%				
88年度	7		71%	100%	100%	100%	100%					
89年度	10	90%	90%	90%	80%	80%						
90年度	4	75%	75%	75%	75%							
91年度	4	50%	50%	50%								
92年度	7	71%	71%									
93年度	4	75%										
合計	54											

図一 3. 2 調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）



農林水産の場合には、社会開発に比して活用率は高く推移しており、100%に達していることが多い。

「M/P調査等」は、M/P、基礎調査、その他調査から構成されており、各々の区分ごとの活用状況を表-3.4に示す。これにより、基礎調査の活用率が93.3%と極めて高く推移していることが分かるが、これは、基礎調査の多くが地形図作成であり、最終報告書の完成によって、直ちに活用することが出来るためであると考えられる。

表-3.4 「M/P調査等」調査種類別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	136 (82.4%)	56 (93.3%)	30 (83.3%)	222 (85.0%)
遅延	16 (9.7%)	3 (5.0%)	1 (2.8%)	20 (7.7%)
中止・消滅	13 (7.9%)	1 (1.7%)	5 (13.9%)	19 (7.3%)
合計	165	60	36	261

2. 地域別活用状況

表-3.5に地域別活用状況を示す。案件数が10を超える地域のうち、最も活用率の高い地域は、「その他アジア」であり、活用率は93.8%となっている。オセアニア、ヨーロッパ、複数国区分では、案件数が2~5件と少ないものの、いずれも100%の活用率となっている。

表-3.5 「M/P調査等」地域別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン6カ国	その他アジア							
進行・活用	117 (84.8%)	87 (82.1%)	30 (93.8%)	22 (78.6%)	22 (81.5%)	50 (87.7%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	222 (85.0%)
遅延	15 (10.9%)	13 (12.3%)	2 (6.3%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (7.7%)
中止・消滅	6 (4.3%)	6 (5.7%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)	5 (18.5%)	4 (7.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (7.3%)
合計	138	106	32	28	27	57	4	2	5	261

3. 分野別活用状況

表-3.6に分野別（中分類）活用状況を示す。これによれば、最も活用率の高いのは、案件数の少ない公益事業、航空・空港の各分野の案件であり、いずれも100%となっている。全案件（261件）のうちの222件（85.0%）の現況は進行・活用であり、高い活用率を示している。逆に最も低いのは観光であり、75.0%となっている。

表一3.6 「M/P調査等」分野別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの 現況	計画 行政	公益・公共事業										農林水産				合計	
		公益事業		運輸・交通				社会基盤				商業		農林水産			
		道	路	鉄道	港湾	航空 空港	その他	小計	社会基盤 放送	観光	農業	畜産	林業	水産			
進行・活用	30 (90.9%)	2 (100.0%)	12 (92.3%)	10 (83.3%)	9 (81.8%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	29 (85.3%)	63 (86.3%)	56 (82.4%)	12 (92.3%)	3 (75.0%)	31 (83.8%)	0 (0.0%)	14 (82.4%)	11 (78.6%)	222 (85.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	4 (5.5%)	4 (5.5%)	6 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (16.2%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	2 (14.3%)	20 (7.7%)
中止・消滅	3 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (16.7%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	6 (8.2%)	6 (8.2%)	6 (8.8%)	1 (7.7%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (7.1%)	19 (7.3%)
合計	33	2	13	12	11	3	34	73	68	13	4	37	0	17	14	261	

4. 「進行・活用」案件の具体的内容

本節では、「M/P調査等」全261件のうち、「進行・活用」と分類された222件について、その具体的内容を詳しく見てみる。まず、活用状況として想定したのは次のようなケースである（カッコ内に示すのは表の「活用状況」の分類項目）。

- ①F/S、D/D等の調査が引き続き実施される（次段階調査等・資金調達なし）
- ②M/Pに基づき、事業が実施される（次段階調査等・資金調達あり）
- ③JICA技術協力が実施される（技術協力）
- ④国家政策や開発計画の策定に利用される（国家政策／開発計画）
- ⑤その他（他の類似調査のモデルとして活用、地図やデータベースの成果物を利用、事業実施準備中等）

上記②、③のケースについては、資金調達手段及び技術協力形態について更に細分類した。

なお、通常は事業実施（②）に至る前には必ず何らかの調査が行われているが（①）、その場合、①、②の両方をカウントすることはせず、最終段階の②のみを「活用状況」としていることを断っておく。他の項目については重複選択可能である。

（1）「進行・活用」状況の概観

地域別、分野別の統括表をそれぞれ表-3.7、表-3.8に示す。複数選択が可能なため、「活用状況」別件数の合計は全件数より大きくなっている。

「M/P調査等」の「進行・活用」の程度

「M/P調査等」261件のうち「進行・活用」とされた案件は222件（85.0%）に上る。ただ、この中には大きく分けて次の2種のタイプがある。

表-3.7 「M/P調査等」地域別「進行・活用」状況

地域	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
	計	アセアン	その他 アジア							
活用状況										
次段階調査等	85	66	19	14	12	27	1	1	2	142
技術協力	15	12	3	5	1	9	0	0	1	31
プロ技協	9	7	2	1	1	3	0	0	0	14
専門家派遣	6	5	1	4	0	6	0	0	1	17
機材供予	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家政策／開発計画	20	18	2	6	3	9	2	1	0	41
その他	23	16	7	6	10	14	1	1	1	56
計	143	112	31	31	26	59	4	3	4	270
「進行・活用」件数	117	87	30	22	22	50	4	2	5	222
全件数	138	106	32	28	27	57	4	2	5	261

注1) 「全件数」とは「M/P調査等」全案件数をさす。

注2) この合計270件が「進行・活用件数」(222件)よりも多いのは、1案件につき活用状況(「次段階調査」、「技術協力」、「国家政策／開発計画」、「その他」の4つ)が複数選択できるためである。

表-3.8 「M/P調査等」分野別(中分類)「進行・活用」状況

分野	計画 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 基盤	通信 放送	観光	小計	農業	畜産	林業	水産	小計	合計	
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他											計
活用状況																		
次段階調査等	19	2	9	9	7	3	22	50	29	7	2	109	22	0	4	7	33	142
技術協力	7	0	0	0	1	0	6	7	3	1	0	18	8	0	5	0	13	31
プロ技協	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	7	0	3	0	10	14
専門家派遣	4	0	0	0	1	0	6	7	2	1	0	14	1	0	2	0	3	17
機材供予	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家政策/開発計画	16	1	2	2	1	0	4	9	2	3	0	31	6	0	4	0	10	41
その他	5	0	1	2	1	0	3	7	23	6	1	42	6	0	4	4	14	56
計	47	3	12	13	10	3	35	73	57	17	3	200	42	0	17	11	70	270
「進行・活用」件数	30	2	12	10	9	3	29	63	56	12	3	166	31	0	14	11	56	222
全件数	33	2	13	12	11	3	34	73	68	13	4	193	37	0	17	14	68	261

注1) 「全件数」とは「M/P調査等」全案件数をさす。

注2) この合計270件が「進行・活用件数」(222件)よりも多いのは、1案件につき活用状況(「次段階調査」、「技術協力」、「国家政策/開発計画」、「その他」の4つ)が複数選択できるためである。

①M/PのあとF/S等を経て案件実現に至るタイプ

②調査の成果自体が即「活用」されるタイプ

①は典型的なM/P調査であり、②は地形図作成、資源調査、観測調査、指針作成等に当り、「活用状況」で「その他」に分類されているものである。多くが基礎調査であり、全部で約60件が数えられる(定義によるので確定はしがたい)。このタイプはほぼ自動的に「進行・活用」に計上されるのでこれを除き、①のタイプについてのみ活用程度を計算し直すと、約80%(162/201件)となる。

平均の活用項目数

次に、活用状況の4項目(「次段階調査等」、「技術協力」、「国家政策/開発計画」、「その他」)はどの程度重複して選ばれているかを見ると、全平均は1.22項目(270/222件)である。この平均値は地域別にも分野別にも目立った差異はない。

活用状況別の割合

活用状況4項目の分布には、地域別にも分野別にもいくつかの特徴が見られる。まず、全体の分布を「進行・活用」件数に対する各項目の割合で見ると、「次段階調査等」64.0%、「技術協力」14.0%、「国家政策/開発計画」18.5%、「その他」25.2%である(複数選択のため、合計は122%となる)。これを地域別に見ると、アジアで「次段階調査等」の割合が高いのに対し(72.6%)、他地域はおしなべて65%以下である。しかし「その他」の項目は他地域ではアジアより大きな割合を占め、中近東、アフリカ、中南米の平均は31.9%に上る(アジアでは19.7%にとどまる)。この違いの理由の一つは、地形図作成や資源調査が特にこれら3地域に集中しているためである。

一方、分野別の分布はそれぞれの分野の案件の性格の違いを反映して割合の差が現われる。社会開発と農林水産の2分野に大きく分けてみると、「進行・活用」に対する「次段階調査等」の割合が社会開発分野では65.7%、農林水産分野では58.9%となっている。同様に「技術協力」と「国家政策/開発計画」を合わせた割合は社会開発で29.5%、農林水産で41.1%となる。また、社会基盤分野に「その他」が集中している理由は上述の地形図作成や資源調査のためである。

3-3 「F/S調査」等の実現状況

1. 表-3.9(a)、(b)、(c)は、終了年度別に案件数と実現状況を示したものである。

表-3.9(a) 「F/S調査等」終了年度別実現状況(社会開発及び農林水産分野)

プロジェクトの 現 況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (0.0%)	2 (100.0%)	9 (81.8%)	12 (70.6%)	15 (75.0%)	9 (47.4%)	14 (58.3%)	19 (67.9%)	28 (68.3%)	16 (59.3%)
実施済	0 (0.0%)	2 (100.0%)	5 (45.5%)	10 (58.8%)	7 (35.0%)	8 (42.1%)	5 (20.8%)	6 (21.4%)	8 (19.5%)	3 (11.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (5.9%)	4 (20.0%)	1 (5.3%)	6 (25.0%)	6 (21.4%)	14 (34.1%)	5 (18.5%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (5.9%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	5 (17.9%)	6 (14.6%)	8 (29.6%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	4 (14.3%)	4 (9.8%)	3 (11.1%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	1 (5.0%)	2 (10.5%)	2 (8.3%)	3 (10.7%)	4 (9.8%)	3 (11.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	2 (11.8%)	3 (15.0%)	8 (42.1%)	7 (29.2%)	2 (7.1%)	5 (12.2%)	5 (18.5%)
合 計	0	2	11	17	20	19	24	28	41	27
事業化率(%)	0.0	100.0	81.8	70.6	75.0	47.4	58.3	67.9	68.3	59.3

プロジェクトの 現 況	第3期					第4期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	25 (58.1%)	18 (52.9%)	15 (53.6%)	24 (77.4%)	20 (62.5%)	32 (62.7%)	27 (58.7%)	7 (25.9%)	14 (38.9%)	9 (25.7%)	315 (57.0%)
実施済	8 (18.6%)	5 (14.7%)	4 (14.3%)	3 (9.7%)	3 (9.4%)	3 (5.9%)	3 (6.5%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	84 (15.2%)
一部実施済	9 (20.9%)	9 (26.5%)	6 (21.4%)	7 (22.6%)	4 (12.5%)	8 (15.7%)	2 (4.3%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	87 (15.8%)
実施中	8 (18.6%)	3 (8.8%)	4 (14.3%)	8 (25.8%)	6 (18.8%)	12 (23.5%)	13 (28.3%)	2 (7.4%)	4 (11.1%)	2 (5.7%)	90 (16.2%)
具体化進行中	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (3.6%)	6 (19.4%)	7 (21.9%)	9 (17.6%)	9 (19.6%)	3 (11.1%)	10 (27.8%)	6 (17.1%)	54 (9.8%)
具体化準備中	7 (16.3%)	8 (23.5%)	7 (25.0%)	1 (3.2%)	6 (18.8%)	12 (23.5%)	14 (30.4%)	16 (59.3%)	21 (58.3%)	23 (65.7%)	128 (23.2%)
遅延・中断	7 (16.3%)	3 (8.8%)	4 (14.3%)	3 (9.7%)	5 (15.6%)	7 (13.7%)	4 (8.7%)	4 (14.8%)	1 (2.8%)	3 (8.6%)	59 (10.7%)
中止・消滅	4 (9.3%)	5 (14.7%)	2 (7.1%)	3 (9.7%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (9.1%)
合 計	43	34	28	31	32	51	46	27	36	35	552
事業化率(%)	58.1	52.9	53.6	77.4	62.5	62.7	58.7	25.9	38.9	25.7	57.0

表-3.9(b) 「F/S調査等」終了年度別実現状況(社会開発分野)

プロジェクトの 現 況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (0.0%)	2 (100.0%)	6 (85.7%)	10 (90.9%)	13 (76.5%)	5 (45.5%)	11 (57.9%)	12 (60.0%)	16 (64.0%)	14 (77.8%)
実施済	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (42.9%)	8 (72.7%)	7 (41.2%)	5 (45.5%)	5 (26.3%)	3 (15.0%)	5 (20.0%)	2 (11.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (9.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	5 (25.0%)	10 (40.0%)	4 (22.2%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (9.1%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	3 (15.0%)	1 (4.0%)	8 (44.4%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	4 (20.0%)	3 (12.0%)	1 (5.6%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (9.1%)	3 (17.6%)	6 (54.5%)	6 (31.6%)	2 (10.0%)	5 (20.0%)	3 (16.7%)
合 計	0	2	7	11	17	11	19	20	25	18
事業化率(%)	0.0	100.0	85.7	90.9	76.5	45.5	57.9	60.0	64.0	77.8

プロジェクトの 現 況	第3期					第4期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	19 (61.3%)	14 (58.3%)	9 (47.4%)	20 (74.1%)	16 (80.0%)	25 (65.8%)	16 (59.3%)	6 (35.3%)	11 (42.3%)	8 (29.6%)	233 (60.3%)
実施済	7 (22.6%)	3 (12.5%)	2 (10.5%)	3 (11.1%)	1 (5.0%)	1 (2.6%)	3 (11.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (15.8%)
一部実施済	6 (19.4%)	8 (33.3%)	2 (10.5%)	5 (18.5%)	4 (20.0%)	6 (15.8%)	2 (7.4%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	65 (16.8%)
実施中	6 (19.4%)	2 (8.3%)	4 (21.1%)	6 (22.2%)	5 (25.0%)	10 (26.3%)	6 (22.2%)	2 (11.8%)	2 (7.7%)	2 (7.4%)	63 (16.3%)
具体化進行中	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (5.3%)	6 (22.2%)	6 (30.0%)	8 (21.1%)	5 (18.5%)	2 (11.8%)	9 (34.6%)	5 (18.5%)	44 (11.4%)
具体化準備中	3 (9.7%)	7 (29.2%)	4 (21.1%)	1 (3.7%)	2 (10.0%)	7 (18.4%)	9 (33.3%)	9 (52.9%)	14 (53.8%)	16 (59.3%)	81 (21.0%)
遅延・中断	5 (16.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	3 (11.1%)	2 (10.0%)	6 (15.8%)	1 (3.7%)	2 (11.8%)	1 (3.8%)	3 (11.1%)	32 (8.3%)
中止・消滅	4 (12.9%)	3 (12.5%)	2 (10.5%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (10.4%)
合 計	31	24	19	27	20	38	27	17	26	27	386
事業化率(%)	61.3	58.3	47.4	74.1	80.0	65.8	59.3	35.3	42.3	29.6	60.3

表-3.9(c) 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの 現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	2 (33.3%)	2 (66.7%)	4 (50.0%)	3 (60.0%)	7 (87.5%)	12 (75.0%)	2 (22.2%)
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	3 (18.8%)	1 (11.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (40.0%)	1 (12.5%)	4 (25.0%)	1 (11.1%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (22.2%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (20.0%)	1 (12.5%)	3 (18.8%)	3 (33.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
合計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9
事業化率(%)	0.0	0.0	75.0	33.3	66.7	50.0	60.0	87.5	75.0	22.2

プロジェクトの 現況	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	6 (50.0%)	4 (40.0%)	6 (66.7%)	4 (100.0%)	4 (33.3%)	7 (53.8%)	11 (57.9%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (12.5%)	82 (49.4%)
実施済	1 (8.3%)	2 (20.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (13.9%)
一部実施済	3 (25.0%)	1 (10.0%)	4 (44.4%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (13.3%)
実施中	2 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (8.3%)	2 (15.4%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	27 (16.2%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (7.7%)	4 (21.1%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (12.5%)	10 (6.0%)
具体化準備中	4 (33.3%)	1 (10.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	5 (38.5%)	5 (26.3%)	7 (70.0%)	7 (70.0%)	7 (87.5%)	47 (28.3%)
遅延・中断	2 (16.7%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (7.7%)	3 (15.8%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (16.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (6.0%)
合計	12	10	9	4	12	13	19	10	10	8	166
事業化率(%)	50.0	40.0	66.7	100.0	33.3	53.8	57.9	10.0	30.0	12.5	49.4

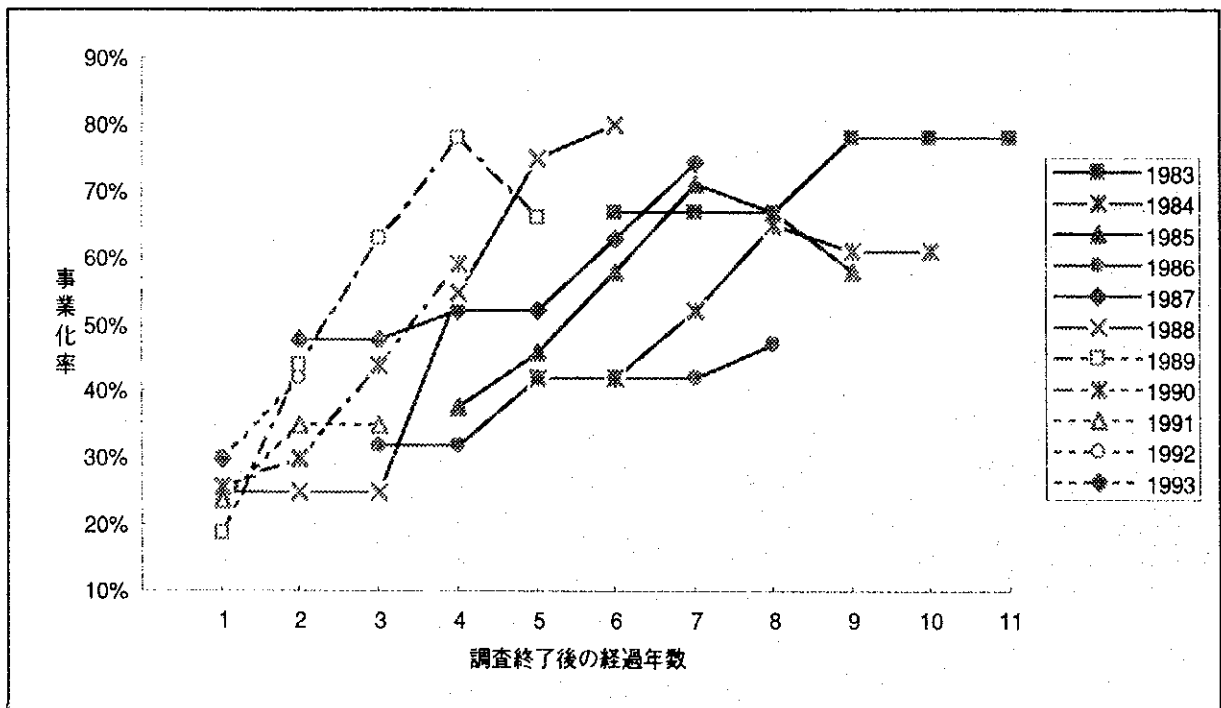
「F/S調査等」の案件総数は552件あり、その内の57.0%に相当する315件が、「実施済・進行中」となっている。

1989年度から本年度までのフォローアップ調査（社会開発及び農林水産開発）をもとに各年度ごとの終了案件（1983年度以降終了の案件を対象とする）に対して調査終了後の経過年数と事業化率を表-3.10と表-3.11に示す。このデータを図化したのが図-3.3と図-3.4である。

表-3.10 調査終了後経過年数と事業化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
83年度	18						67%	67%	67%	78%	78%	78%
84年度	31					42%	42%	52%	65%	61%	61%	
85年度	24				38%	46%	58%	71%	67%	58%		
86年度	19			32%	32%	42%	42%	42%	47%			
87年度	27		48%	48%	52%	52%	63%	74%				
88年度	20	25%	25%	25%	55%	75%	80%					
89年度	38	19%	44%	63%	78%	66%						
90年度	27	26%	30%	44%	59%							
91年度	17	24%	35%	35%								
92年度	26	30%	42%									
93年度	27	30%										
合計	274											

図-3.3 調査終了後経過年数と事業化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）

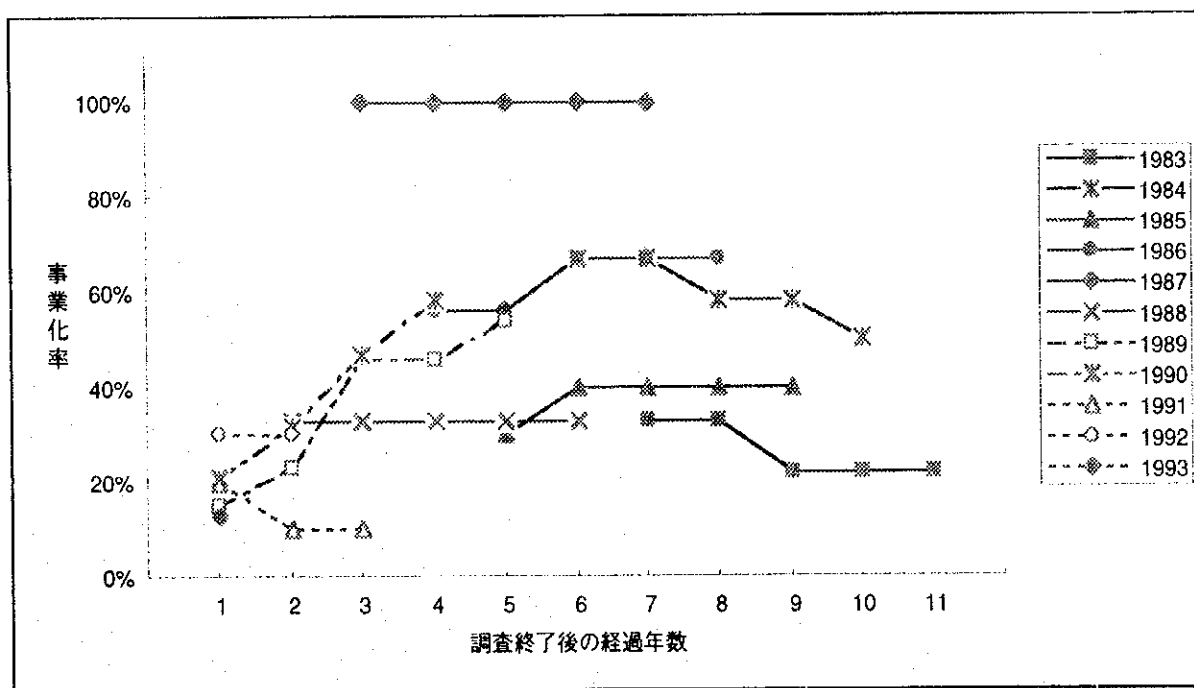


M/Pの場合とは異なり、経過年数が経つに従って、事業化率が漸増する傾向が窺えた。これは、F/S終了後に何らかの具体的な行動を取ることによって、「実施済・進行中」として区分されることと大きな関わりがある。また、社会開発分野においては「M/P調査等」が減点法的な使われ方をするのに対して、「F/S調査等」の場合には、加点法的な使われ方をされているとも言える。

表-3. 11 調査終了後経過年数と事業化率の推移（農林水産開発分野の「F/S調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
83年度	9							33%	33%	22%	22%	22%
84年度	12						67%	67%	58%	58%	50%	
85年度	10					30%	40%	40%	40%	40%		
86年度	9				56%	56%	67%	67%	67%			
87年度	4			100%	100%	100%	100%	100%				
88年度	12		33%	33%	33%	33%	33%					
89年度	13	15%	23%	46%	46%	54%						
90年度	19	21%	32%	47%	58%							
91年度	10	20%	10%	10%								
92年度	10	30%	30%									
93年度	8	13%										
合計	116											

図-3. 4 調査終了後経過年数と事業化率の推移（農林水産開発分野の「F/S調査等」）



農林水産分野の場合には案件数が限られているが、調査終了後5～8年で事業化率が最も高くなるということが考えられる。

表-3.12に調査種類別の実現状況を示す。M/P+F/S、F/Sの事業化率は55.7～56.8%とほぼ同じであるが、D/Dの事業化率は75.0%と高く推移しているのがわかる。D/Dを行っている案件では既にフィージビリティが確認されている場合が多いことが高い事業化率に影響していると考えられる。

表-3.12 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	78 (55.7%)	225 (56.8%)	12 (75.0%)	315 (57.0%)
実施済	6 (4.3%)	72 (18.2%)	6 (37.5%)	84 (15.2%)
一部実施済	29 (20.7%)	55 (13.9%)	3 (18.8%)	87 (15.8%)
実施中	22 (15.7%)	67 (16.9%)	1 (6.3%)	90 (16.2%)
具体化進行中	21 (15.0%)	31 (7.8%)	2 (12.5%)	54 (9.8%)
具体化準備中	46 (32.9%)	79 (19.9%)	3 (18.8%)	128 (23.2%)
遅延・中断	12 (8.6%)	47 (11.9%)	0 (0.0%)	59 (10.7%)
中止・消滅	4 (2.9%)	45 (11.4%)	1 (6.3%)	50 (9.1%)
合計	140	396	16	552

2. 地域別実現状況

表-3. 13に地域別実現状況を示す。最も事業化率の高い地域区分は、「アセアン6カ国」であり、活用率は64.6%となっている。逆に、最も低いのは中南米、オセアニアであり、それぞれ37.3%、33.3%となっている。アセアン6カ国の場合、高い成長率を続けていること、案件数の多いこと、日本からのODA供与額の多いことが、高い事業化率に大きく寄与していると考えられる。逆に、中南米の場合には、一次産品価格の低迷、累積債務の申告化、頻繁な政権交代と政情不安等が影響していると考えられ、近年の経済復調によって、この事業化率も向上して行くものと期待される。オセアニアの場合、案件数が9件と少ないことから、原因の一般化は難しいと考えられる。

表-3. 13 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの 現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン 6カ国	その他 アジア							
実施済・進行中	224 (64.0%)	159 (64.6%)	65 (62.5%)	31 (58.5%)	26 (48.1%)	31 (37.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	315 (57.0%)
実施済	50 (14.3%)	34 (13.8%)	16 (15.4%)	11 (20.8%)	11 (20.4%)	11 (13.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	84 (15.2%)
一部実施済	59 (16.9%)	42 (17.1%)	17 (16.3%)	15 (28.3%)	7 (13.0%)	6 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	87 (15.8%)
実施中	76 (21.7%)	55 (22.4%)	21 (20.2%)	3 (5.7%)	4 (7.4%)	6 (7.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (16.2%)
具体化進行中	39 (11.1%)	28 (11.4%)	11 (10.6%)	2 (3.8%)	4 (7.4%)	8 (9.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (9.8%)
具体化準備中	72 (20.6%)	48 (19.5%)	24 (23.1%)	15 (28.3%)	12 (22.2%)	26 (31.3%)	2 (22.2%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	128 (23.2%)
遅延・中断	30 (8.6%)	20 (8.1%)	10 (9.6%)	4 (7.5%)	7 (13.0%)	14 (16.9%)	3 (33.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	59 (10.7%)
中止・消滅	24 (6.9%)	19 (7.7%)	5 (4.8%)	3 (5.7%)	9 (16.7%)	12 (14.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	50 (9.1%)
合計	350	246	104	53	54	83	9	2	1	552

3. 分野別活用状況

表-3.14 に分野別（中分類）実現状況を示す。これによれば、最も事業化率の高いのは、観光、通信・放送、道路、公益事業の各分野の案件であり、いずれも60%を超えている。特に観光については、事業化率が80%を示している。

表-3.14 「F/S調査等」分野別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの 現況	計 画 行 政	公 共 ・ 公 益 事 業								社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	商 業				合 計
		公 益 事 業	運 輸 ・ 交 通						商 業 観 光			農 林 水 産				
			道 路	鉄 道	港 湾	航 空 空 港	そ の 他	小 計				農 業	畜 産	林 業	水 産	
実施済・進行中	2 (50.0%)	35 (66.0%)	45 (68.2%)	17 (53.1%)	30 (56.6%)	12 (48.0%)	13 (39.4%)	117 (56.0%)	37 (55.2%)	38 (79.2%)	4 (80.0%)	78 (51.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (16.7%)	315 (57.0%)
実施済	1 (25.0%)	5 (9.4%)	12 (18.2%)	2 (6.3%)	7 (13.2%)	2 (8.0%)	6 (18.2%)	29 (13.9%)	7 (10.4%)	17 (35.4%)	2 (40.0%)	22 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	84 (15.2%)
一部実施済	1 (25.0%)	11 (20.8%)	10 (15.2%)	5 (15.6%)	11 (20.8%)	1 (4.0%)	2 (6.1%)	29 (13.9%)	10 (14.9%)	14 (29.2%)	0 (0.0%)	22 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	87 (15.8%)
実施中	0 (0.0%)	7 (13.2%)	16 (24.2%)	10 (31.3%)	8 (15.1%)	4 (16.0%)	2 (6.1%)	40 (19.1%)	12 (17.9%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	25 (16.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	90 (16.2%)
具体化進行中	0 (0.0%)	12 (22.6%)	7 (10.6%)	0 (0.0%)	4 (7.5%)	5 (20.0%)	3 (9.1%)	19 (9.1%)	8 (11.9%)	3 (6.3%)	2 (40.0%)	9 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	54 (9.8%)
具体化準備中	1 (25.0%)	15 (28.3%)	14 (21.2%)	6 (18.8%)	10 (18.9%)	9 (36.0%)	5 (15.2%)	44 (21.1%)	17 (25.4%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	42 (27.5%)	1 (50.0%)	1 (20.0%)	3 (50.0%)	128 (23.2%)
遅延・中断	1 (25.0%)	2 (3.8%)	2 (3.0%)	2 (6.3%)	6 (11.3%)	2 (8.0%)	8 (24.2%)	20 (9.6%)	6 (9.0%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	24 (15.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (33.3%)	59 (10.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (1.9%)	5 (7.6%)	7 (21.9%)	7 (13.2%)	2 (8.0%)	7 (21.2%)	28 (13.4%)	7 (10.4%)	3 (6.3%)	1 (20.0%)	9 (5.9%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (9.1%)
合 計	4	53	66	32	53	25	33	209	67	48	5	153	2	5	6	552

4. 「実施済・進行中」案件の具体的内容

本節ではF/S調査等、全552件のうち「実施済・進行中」と分類された315件についてその具体的内容を詳しく見てみる。まず、この「実施済・進行中」に分類されたほとんどの案件は、調査で提案されたプロジェクトについて資金調達先が確定している。資金調達先としてはOECD、無償資金協力、世界銀行、ADB、他の援助国等多様に考えられるが、一旦資金調達先が確定すると、具体化進行中→実施中→一部実施済・実施済（以上、「実施済・進行中」の中の4つの細分類）と順調にプロジェクトは進行していくと言える。それから少数ながら資金調達が確定したと同等の高い実現可能性が確認されて、この「実施済・進行中」に分類された案件もある。例えばタイの「チャントブリ川流域農業総合開発計画」での「調査終了後、同プロジェクトが第7次国家計画に組み込まれ、詳細設計も終了した。今年、更に環境評価調査を行なった後、自己資金1.72億バーツで建設が開始される計画となっている」という場合等がこれにあたる。

以上が「実施済・進行中」という分類の大枠の説明であるが、基本的には資金調達が確定した案件がここに分類されていると考えてよい。

「実施済・進行中」については「実施済」「実施中」「具体化進行中」という従来の3小区分に加えて、昨年度から「一部実施済」という小区分を設定した。これは、従来F/S調査等で提案されたプロジェクトのうち部分的に実現化された案件が、やむをえず「実施済」あるいは「実施中」に分類されていた現状を改め、現実に即した「一部実施済」という新区分に分類することにしたとすることである。この区分に従い、過去のF/S等案件についても改めて判断した結果、87案件が「一部実施済」に分類された。これは「実施済・進行中」全案件315件の27.6%にあたる。

この「一部実施済」に該当した個々の案件を概観すると、提案プロジェクトをいくつかの段階あるいはいくつかのパッケージに分割して提示した案件が多い。以下その典型的な例を挙げる。

例1) タンザニア「ローアモシ農業開発計画」においては、農業開発計画が4地区について策定された。その後「第1優先順位のラウ川水系地区がOECDローンによって実施された。第2優先地区のミワレニ湧水計画は1989年に同国政府により在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが実現しなかった（第3、4優先順位地区についての動きは今のところない）。」よって「一部実施済」へ分類した。

例2) マレーシア「ペナン州下水道・排水計画」においては、排水事業計画が5段階（フェーズ1～5）に分けて提案された。その後「フェーズ1については連邦政府からのローンによって1985年に工事完了した。フェーズ2～5については所要資金が過大であるため実施を中断した。」よって「一部実施済」へ分類した。

最後に、「実施済・進行中」案件315件の分析結果は次の4項目にまとめられる。

- ・ 「実施済・進行中」案件数を「F/S調査等」全案件数で割った値を「事業化率」と呼んでいるが、本年度は「F/S調査等」全552件のうち「実施済・進行中」が315件だったので事業化率は57.1%となり、昨年の56.1%に比べ、1.1%の上昇となった。
- ・ 案件全体の資金調達先を件数で見ると、円借款がやはり大きな比重を占めるが、その一方で、無償資金協力、自己資金の比率が増加傾向にある。
- ・ 地域、時期、分野を総合的に分析すると、次の大まかな特徴が指摘できる。
 - ① 金額、件数とも最大援助地域であるアジア諸国（特にアセアン6カ国）は、運輸・交通（道路、港湾、鉄道、空港等）、社会基盤（水資源開発、河川、砂防）、通信・放送等の大型インフラ

案件を円借款により実施しているが、各国ごとの対外借入実績には明確な差がみられる。

② アフリカは農業分野（主にかんがい等農業一般）の小規模案件を無償資金協力で実施している。

③ 中南米は、80年代債務危機により、対外的な援助が途絶え全分野にわたり遅延案件が多い。

④ 中近東は石油収入による自己資金で案件を実現化することが多い。

案件の促進理由としては、国家開発政策に合致していること、そしてその中で高いプライオリティが得られること、調査段階で適切な規模が提示され調査終了後迅速な対応が行われること（特に調査終了後2年以内が極めて重要である）等が挙げられる。

3-4. 開発調査の活用・実現状況

本件が対象としている813件のM/P、F/S調査等の開発調査については、66.1%（537件/813件）が活用・実現されている。

付属資料

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト
(社会開発及び農林水産)

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類 / 小分類)
1	バンラデシユ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	1977	通信・放送 / 放送
2	バンラデシユ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業 /
3	バンラデシユ	メグナ・メグナナムティ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路
4	バンラデシユ	鉄道車輛工事建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 鉄道
5	バンラデシユ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
6	バンラデシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤 / 河川・砂防
7	バンラデシユ	ラジシャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業 /
8	バンラデシユ	モアール農村開発計画	M/P	1989	農業 /
9	バンラデシユ	チッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 海運・船舶
10	バンラデシユ	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
11	バンラデシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
12	バンラデシユ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通 / 港湾
13	バンラデシユ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業 /
14	バンラデシユ	モアール農村開発計画 II	M/P	1991	農業 /
15	バンラデシユ	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤 / 河川・砂防
16	バンラデシユ	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤 / 河川・砂防
17	バンラデシユ	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	1992	農業 /
18	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業 /
19	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤 / 建築・住宅
20	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通 / 運輸・交通一般
21	ブルネイ	森林資源調査	基礎調査	1993	林業 /
22	カンボディア	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業 / 上水道
23	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通 / 港湾
24	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通 / 鉄道
25	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衛陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
26	中国	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通 / 港湾
27	中国	天津・上海・広州電気通信網改選計画	F/S	1984	通信・放送 / 電気通信
28	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1984	農業 /
29	中国	三江平原農業綜合試験場基本計画	F/S	1984	農業 /
30	中国	上海市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 鉄道

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
31	中国	大鵬湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
32	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政/環境問題
33	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
34	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
35	中国	北江飛梁峡多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会基盤/水資源開発
36	中国	天津市地下水源開発計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
37	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画/総合・地域開発計画
38	中国	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通/港湾
39	中国	甘肅省蘭州地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産/
40	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通/航空・空港
41	中国	観音閣ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤/水資源開発
42	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業/
43	中国	三港湾整備計画	F/S	1989	運輸・交通/港湾
44	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
45	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業/
46	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業/都市衛生
47	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
48	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	1990	農業/
49	中国	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤/水資源開発
50	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	1991	通信・放送/電気通信
51	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	1991	農業/
52	中国	湘西南文山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業/
53	中国	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業/
54	中国	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	1992	社会基盤/河川・砂防
55	中国	吉林省満洲ダム修復強化計画	F/S	1992	社会基盤/水資源開発
56	中国	九江市総合開発計画調査	M/P	1993	開発計画/総合・地域開発計画
57	中国	中国は陽湖水質保護対策計画調査	M/P	1993	行政/環境問題
58	中国	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤/都市計画・土地造成
59	中国	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	1993	運輸・交通/鉄道
60	中国	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	1993	農業/

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
61	インド	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
62	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
63	インド	カルカッタ・ハルダイア港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/港湾
64	インド	ニューデリー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通/鉄道
65	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
66	インド	シャルダダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	1991	農業/
67	インド	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通/都市交通
68	インドネシア	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	1974	社会基盤/水資源開発
69	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画/総合・地域開発計画
70	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基盤/水資源開発
71	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通/道路
72	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤/河川・砂防
73	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業/
74	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
75	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	1977	運輸・交通/港湾
76	インドネシア	プランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
77	インドネシア	プランタス河中部河川改修計画アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
78	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光/観光一般
79	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤/河川・砂防
80	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
81	インドネシア	ピトン港拡張計画	F/S	1978	運輸・交通/港湾
82	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	F/S	1978	運輸・交通/港湾
83	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤/健康・住宅
84	インドネシア	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	1978	林業/
85	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	1978	社会基盤/河川・砂防
86	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	運輸・交通/海運・船舶
87	インドネシア	南スラウエシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
88	インドネシア	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	1979	運輸・交通/港湾
89	インドネシア	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	1979	観光/観光一般
90	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業/

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類 / 小分類)
91	インドネシア	ジャカルターメラクラ間道路アプターケア	その他	1979	運輸・交通 / 道路
92	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	開発計画 / 総合・地域開発計画
93	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
94	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	運輸・交通 / 都市交通
95	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤 / 河川・砂防
96	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業 /
97	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	1980	公益事業 / 上水道
98	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
99	インドネシア	マデライウン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤 / 河川・砂防
100	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通 / 道路
101	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
102	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	1981	社会基盤 / 建築・住宅
103	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
104	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
105	インドネシア	パダン空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通 / 航空・空港
106	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
107	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
108	インドネシア	ランケメカンがい開発計画	F/S	1981	農業 /
109	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1982	通信・放送 / 電気通信
110	インドネシア	米穀収獲後処理法改善計画	M/P	1982	農業 /
111	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	1982	運輸・交通 / 鉄道
112	インドネシア	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	1982	通信・放送 / 電気通信
113	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通 / 航空・空港
114	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	1982	社会基盤 / 河川・砂防
115	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業 /
116	インドネシア	稲病害虫発生予防除計画	F/S	1982	農業 /
117	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業 /
118	インドネシア	サンレゴカンがい開発計画	F/S	1982	農業 /
119	インドネシア	ピラカンがい開発計画	F/S	1982	農業 /
120	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	1983	運輸・交通 / 鉄道

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
121	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤/水資源開発
122	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
123	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送/通信・放送一般
124	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
125	インドネシア	バダング治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤/河川・砂防
126	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
127	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業/
128	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	1984	公益事業/上水道
129	インドネシア	ラジョ・デレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	1984	通信・放送/通信・放送一般
130	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
131	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線)	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
132	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤/河川・砂防
133	インドネシア	スサテカンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
134	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通/海運・船舶
135	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発
136	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送/電気通信
137	インドネシア	ウジュンバンタン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/上水道
138	インドネシア	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会基盤/水資源開発
139	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
140	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンタン駅地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
141	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
142	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤/水資源開発
143	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送/電気通信
144	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	1985	社会基盤/測量・地図
145	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業/
146	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送/通信・放送一般
147	インドネシア	スマラン港整備計画 (フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通/港湾
148	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
149	インドネシア	スラバヤ・バーンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
150	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通/道路

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
151	インドネシア	島嶼間交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通/航空・空港
152	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光/観光一般
153	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業/
154	インドネシア	ジャカルタ都市圏建築物整備計画	F/S	1987	公益事業/都市衛生
155	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送/電気通信
156	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通/海運・船舶
157	インドネシア	ウジェンバンタン都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通/都市交通
158	インドネシア	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
159	インドネシア	ガルングン火山防災計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
160	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
161	インドネシア	カリマンタン・スラウエシ海底ケーブル建設計画（フェーズI及びII）	F/S	1988	通信・放送/電気通信
162	インドネシア	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	1988	通信・放送/電気通信
163	インドネシア	バタンクム農業開発計画	F/S	1988	農業/
164	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1989	開発計画/総合・地域開発計画
165	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業/
166	インドネシア	収獲後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業/
167	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/都市計画・土地造成
168	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1989	通信・放送/電気通信
169	インドネシア	ラジホ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	1989	通信・放送/放送
170	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
171	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業/
172	インドネシア	地方空港整備計画	M/P	1990	運輸・交通/航空・空港
173	インドネシア	ジャカルタ都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	1990	公益事業/下水道
174	インドネシア	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通/鉄道
175	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1990	通信・放送/電気通信
176	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	1990	農業/
177	インドネシア	ボゴール・バンドン道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
178	インドネシア	パンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
179	インドネシア	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	1990	農業/
180	インドネシア	アラワン・バンタン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	1991	社会基盤/河川・砂防

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
181	インドネシア	スラバヤ〜モジョクト有料道路建設計画	F/S	1991	運輸・交通/道路
182	インドネシア	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	1991	農業/
183	インドネシア	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1992	開発計画/総合・地域開発計画
184	インドネシア	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/道路
185	インドネシア	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/港湾
186	インドネシア	地方水道整備計画	F/S	1992	公益事業/上水道
187	インドネシア	デンパサール下水道整備計画	F/S	1992	公益事業/下水道
188	インドネシア	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	1992	社会基盤/水資源開発
189	インドネシア	小規模かんがい施設整備計画	F/S	1992	農業/
190	インドネシア	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	1992	農業/
191	インドネシア	第6次5カ年電気通信網開発計画	その他	1992	通信・放送/電気通信
192	インドネシア	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	1993	農業/
193	インドネシア	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業/都市衛生
194	インドネシア	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通/港湾
195	インドネシア	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤/水資源開発
196	インドネシア	チャトリック水源林造成計画 調査	F/S	1993	林業/
197	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通/鉄道
198	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業/
199	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
200	大韓民国	ソウル特別市都市圏形廃棄物整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/都市衛生
201	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	1991	社会基盤/河川・砂防
202	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
203	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	F/S	1989	農業/
204	ラオス	タゴン架橋計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
205	ラオス	サハナケート原農業開発計画実施調査	M/P	1992	農業/
206	ラオス	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	1992	公益事業/都市衛生
207	ラオス	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	1993	農業/
208	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
209	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	1978	公益事業/下水道
210	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
211	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
212	マレーシア	ケラントアン州港湾建設計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通/港湾
213	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
214	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	1980	社会基盤/河川・砂防
215	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	1981	公益事業/下水道
216	マレーシア	FM放送網整備計画	F/S	1981	通信・放送/放送
217	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	1982	社会基盤/水資源開発
218	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	1982	公益事業/下水道
219	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画（フェーズII・ステージI及びフェーズII・ステージII）	M/P+F/S	1982	運輸・交通/道路
220	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1982	社会基盤/水資源開発
221	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	1982	社会基盤/建築・住宅
222	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
223	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	1983	通信・放送/放送
224	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通/道路
225	マレーシア	ベルリス港開発計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通/港湾
226	マレーシア	ベルリス・ケダ・プ라우ピナン地域水資源開発計画	F/S	1984	社会基盤/水資源開発
227	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業/
228	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
229	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発
230	マレーシア	タウ・カピト幹線道路計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
231	マレーシア	鉄道整備計画（東西線・西線）	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
232	マレーシア	クランバレー交通計画	M/P	1986	運輸・交通/都市交通
233	マレーシア	クアランタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
234	マレーシア	ペナン市交通コンピューター制御システム	F/S	1987	運輸・交通/都市交通
235	マレーシア	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	1987	農業/
236	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
237	マレーシア	地域総合開発計画	F/S	1988	観光/観光一般
238	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業/都市衛生
239	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
240	マレーシア	高速道路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通/道路

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
241	マレーシア	クランバレー地域都市交通施設設計画	F/S	1989	運輸・交通/都市交通
242	マレーシア	水産物流通システム総合計画	M/P	1990	水産/
243	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
244	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	1990	農業/
245	マレーシア	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
246	マレーシア	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/港湾
247	マレーシア	全国道路網整備計画	M/P	1992	運輸・交通/道路
248	マレーシア	全国橋梁維持・修理計画	M/P	1992	運輸・交通/道路
249	マレーシア	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	1993	行政/環境問題
250	マレーシア	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	1993	水産/
251	モルデディア	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	1992	社会基盤/河川・砂防
252	モンゴル	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通/鉄道
253	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業/
254	ミャンマー	ライスマイル建設計画	F/S	1979	農業/
255	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	1980	運輸・交通/航空・空港
256	ミャンマー	南ナウインかんがい計画	F/S	1980	農業/
257	ミャンマー	オカングダムかんがい計画	F/S	1981	農業/
258	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
259	ミャンマー	船舶修理ドックヤード	F/S	1984	運輸・交通/海運・船舶
260	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
261	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
262	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
263	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	社会基盤/水資源開発
264	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	1987	通信・放送/放送
265	ネパール	シンズリ道路建設計画	F/S	1988	運輸・交通/道路
266	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業/
267	ネパール	国内航空網整備計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
268	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤/水資源開発
269	ネパール	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/航空・空港
270	ネパール	国内水文資料整備計画調査	M/P	1993	社会基盤/河川・砂防

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類 / 小分類)
271	ネパール	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	1993	社会基盤 / 水資源開発
272	ネパール	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	1993	運輸・交通 / 道路
273	ネパール	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	1993	農業 /
274	ネパール	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	1993	社会基盤 / 測量・地図
275	パキスタン	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	1975	運輸・交通 / 港湾
276	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通 / 海運・船舶
277	パキスタン	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	1980	運輸・交通 / 港湾
278	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
279	パキスタン	パットフィーターダグ水路拡張計画	F/S	1982	農業 /
280	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通 / 運輸・交通一般
281	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道
282	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラウルペンディ導水計画	F/S	1984	公益事業 / 上水道
283	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業 /
284	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業 /
285	パキスタン	バルチスタ州地下水かんがい開発計画	F/S	1986	農業 /
286	パキスタン	全国総合交通計画 (アフターケア)	M/P	1987	運輸・交通 / 運輸・交通一般
287	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤 / 水資源開発
288	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業 /
289	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 /
290	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	1989	通信・放送 / 放送
291	パキスタン	マリル川流域農業開発計画	F/S	1990	農業 /
292	パキスタン	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通 / 都市交通
293	パキスタン	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	1992	農業 /
294	フィリピン	マニラ地下鉄 (1号線) 計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道
295	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
296	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
297	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業 /
298	フィリピン	Agnoll, Bicol川, Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のためのF/S	F/S	1977	社会基盤 / 河川・砂防
299	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業 /
300	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産 /

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
301	フィリピン	フェリー計画アタケア	その他	1977	運輸・交通/海運・船舶
302	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	1978	社会基盤/水資源開発
303	フィリピン	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	F/S	1978	運輸・交通/道路
304	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	1978	通信・放送/電気通信
305	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業/
306	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査	その他	1978	水産/
307	フィリピン	ボホール州総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
308	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤/建築・住宅
309	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤/河川・砂防
310	フィリピン	マニラ・パターソン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
311	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業/
312	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	1981	運輸・交通/都市交通
313	フィリピン	パンバンガンデルタ開発計画	F/S	1981	社会基盤/河川・砂防
314	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
315	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	1982	公益事業/上水道
316	フィリピン	アイリオン港整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通/港湾
317	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
318	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
319	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1982	農業/
320	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業/
321	フィリピン	カガマン・パレー地区地区図作成	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
322	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
323	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業/
324	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	1983	農業/
325	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	1983	農業/
326	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	1983	社会基盤/河川・砂防
327	フィリピン	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	1984	社会基盤/都市計画・土地造成
328	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産/
329	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
330	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1984	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
331	フィリピン	気象観測網整備計画	F/S	1984	運輸・交通/気象・地震
332	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業/
333	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	1985	運輸・交通/都市交通
334	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	1985	社会基盤/河川・砂防
335	フィリピン	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	1985	運輸・交通/港湾
336	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	1985	運輸・交通/道路
337	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	1985	社会基盤/水資源開発
338	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/
339	フィリピン	ボホルル灌漑開発計画 フェーズII	F/S	1985	農業/
340	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	1986	公益事業/上水道
341	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤/水資源開発
342	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業/
343	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
344	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	1987	運輸・交通/港湾
345	フィリピン	西サマル農業総合開発計画	M/P	1988	農業/
346	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	1988	運輸・交通/道路
347	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業/
348	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業/
349	フィリピン	マニラ都市基本図作成	基礎調査	1988	社会基盤/測量・地図
350	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業/
351	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業/
352	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産/
353	フィリピン	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
354	フィリピン	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/水資源開発
355	フィリピン	マリナンゲ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/
356	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
357	フィリピン	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	1990	農業/
358	フィリピン	地方道路網整備計画 (II)	F/S	1990	運輸・交通/道路
359	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	F/S	1990	農業/
360	フィリピン	優良種子流通配布計画	F/S	1990	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
361	フィリピン	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	1991	開発計画/総合・地域開発計画
362	フィリピン	イロダ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	1991	社会基盤/河川・砂防
363	フィリピン	小規模灌漑施設整備計画	M/P	1991	農業/
364	フィリピン	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	1991	社会基盤/河川・砂防
365	フィリピン	バララ浄水場修復計画	F/S	1991	公益事業/上水道
366	フィリピン	地方道路防火計画	F/S	1991	運輸・交通/道路
367	フィリピン	海上交通管理計画	M/P	1992	運輸・交通/海運・船舶
368	フィリピン	農地情報整備計画	M/P	1992	農業/
369	フィリピン	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/港湾
370	フィリピン	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/航空・空港
371	フィリピン	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
372	フィリピン	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	1993	運輸・交通/道路
373	フィリピン	電気通信網整備計画調査	M/P	1993	通信・放送/電気通信
374	フィリピン	農業共同組合組織強化計画	M/P	1993	農業/
375	フィリピン	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通/道路
376	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	1978	運輸・交通/港湾
377	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
378	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	1988	運輸・交通/都市交通
379	シンガポール	カワン・パヤレバ高速道路計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
380	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
381	スリ・ランカ	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	1977	農業/
382	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	F/S	1979	農業/
383	スリ・ランカ	コロombo港整備計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通/港湾
384	スリ・ランカ	コロombo港整備計画アフターケア	その他	1980	運輸・交通/港湾
385	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	1981	農業/
386	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	1982	公益事業/上水道
387	スリ・ランカ	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通/航空・空港
388	スリ・ランカ	コロombo同近道路網整備計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
389	スリ・ランカ	大コロombo電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
390	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
391	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業 /
392	スリ・ランカ	ガンパハハ農業総合開発計画	M/P	1987	農業 /
393	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産 /
394	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 港湾
395	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業 /
396	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	M/P	1991	運輸・交通 / 港湾
397	スリ・ランカ	ワラウエ農業開発計画	F/S	1992	農業 /
398	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道
399	タイ	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業 /
400	タイ	バンコク市内線路線路改良計画	D/D	1977	通信・放送 / 電気通信
401	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	1978	公益事業 / 上水道
402	タイ	ベチャブーン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 道路
403	タイ	長距離市外電話網	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信
404	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	1978	観光 / 観光一般
405	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通 / 鉄道
406	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業 /
407	タイ	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路
408	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業 /
409	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 陸運
410	タイ	メワンかんがい農業開発計画	F/S	1980	農業 /
411	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送 / 電気通信
412	タイ	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	1981	農業 /
413	タイ	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 下水道
414	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 都市衛生
415	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通 / 道路
416	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1982	農業 /
417	タイ	チャオピヤ河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	F/S	1982	運輸・交通 / 道路
418	タイ	東部水資源開発計画	F/S	1982	社会基盤 / 水資源開発
419	タイ	ベチャブリーかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業 /
420	タイ	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業 /

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
421	タイ	パセック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業 / 農業 /
422	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	1982	運輸・交通 / 鉄道
423	タイ	東部海岸バイパスライン建設実施設計	D/D	1982	社会基盤 / 水資源開発
424	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1982	社会基盤 / 水資源開発
425	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	1983	運輸・交通 / 道路
426	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
427	タイ	ノンコー・ラムチャヤバン送水バイパスライン建設計画	F/S	1983	公益事業 / 上水道
428	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路
429	タイ	東部水資源開発計画 (フェーズII)	F/S	1983	社会基盤 / 水資源開発
430	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業 /
431	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
432	タイ	ラムチャヤバン臨海部開発計画	M/P+F/S	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
433	タイ	バンコック首都圏国鉄高架化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
434	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	1984	運輸・交通 / 海運・船舶
435	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業 /
436	タイ	道路交通安全計画	その他	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般
437	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	1985	社会基盤 / 河川・砂防
438	タイ	東北タイ地方水運施設緊急整備計画	F/S	1985	公益事業 / 上水道
439	タイ	東北部道路網整備計画 (フェーズII)	F/S	1985	運輸・交通 / 道路
440	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
441	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	F/S	1985	農業 /
442	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業 /
443	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾
444	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業 /
445	タイ	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
446	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業 /
447	タイ	新クルンテンツップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
448	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
449	タイ	効果的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通 / 港湾
450	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	1988	社会基盤 / 河川・砂防

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
451	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通/道路
452	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	1988	観光/観光一般
453	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/
454	タイ	地方トラククタクミナル整備計画	F/S	1988	運輸・交通/陸運
455	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤/測量・地図
456	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤/都市計画・土地造成
457	タイ	国内電話網拡充長期計画	M/P	1989	通信・放送/電気通信
458	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業/
459	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	1989	公益事業/上下水道
460	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/都市交通
461	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	1989	農業/
462	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	1989	公益事業/下水道
463	タイ	ラムチャヤバン港輸送施設計画	F/S	1989	運輸・交通/港湾
464	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業/
465	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	1990	開発計画/総合・地域開発計画
466	タイ	バタヤ地区総合開発計画	M/P	1990	開発計画/総合・地域開発計画
467	タイ	道路交通運用計画	M/P	1990	運輸・交通/道路
468	タイ	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	1990	公益事業/下水道
469	タイ	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業/都市衛生
470	タイ	バンバンコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	1990	農業/
471	タイ	スコタイ農村総合整備計画	F/S	1990	農業/
472	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	1990	運輸・交通/都市交通
473	タイ	有料高速道路計画	M/P	1991	運輸・交通/道路
474	タイ	南部道路網整備計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/道路
475	タイ	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1991	農業/
476	タイ	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	1991	農業/
477	タイ	道路交通運用計画 (アフターケア)	その他	1991	運輸・交通/道路
478	タイ	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	1992	通信・放送/電気通信
479	タイ	ホアヒン・チャアム観光開発計画	M/P+F/S	1992	観光/観光一般
480	タイ	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	1992	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
481	タイ	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	1992	運輸・交通/陸運
482	タイ	チェンボン地区農業総合開発計画	F/S	1992	農業/
483	タイ	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	1993	開発計画/総合・地域開発計画
484	タイ	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業/下水道
485	タイ	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通/航空・空港
486	タイ	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	1993	社会基盤/都市計画・土地造成
487	タイ	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	1993	農業/
488	タイ	バンバンコン川防潮水門建設計画	D/D	1993	農業/
489	アルジェリア	フェツアララ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業/
490	アルジェリア	主要港湾整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/運輸・交通一般
491	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通/港務
492	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1976	公益事業/下水道
493	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
494	エジプト	エジプト国鉄カイロ〜アレキサンドリア線電化	F/S	1979	運輸・交通/鉄道
495	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通/港務
496	エジプト	スエズ運河行に対する技術協力計画	M/P	1981	運輸・交通/海運・船舶
497	エジプト	アレキサンドリアPCMMマイクログループ回線網建設	F/S	1981	通信・放送/電気通信
498	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	1981	農業/
499	エジプト	カイロ〜アスリン〜アブシンベル・マイクログループ通信網建設	F/S	1982	通信・放送/電気通信
500	エジプト	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業/
501	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産/
502	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	1984	公益事業/下水道
503	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	1984	公益事業/下水道
504	エジプト	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業/
505	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	1984	農業/
506	エジプト	ファヌーム農業開発計画	F/S	1984	農業/
507	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業/都市衛生
508	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通/海運・船舶
509	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通/航空・空港
510	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画/総合・地域開発計画

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
511	エジプト	シックスオクトーバーシテイデレベシセンター建設計画	F/S	1986	通信・放送/放送
512	エジプト	シャルキア下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業/下水道
513	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画アウォーター	その他	1988	開発計画/総合・地域開発計画
514	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通/都市交通
515	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/
516	エジプト	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	1992	農業/
517	エジプト	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
518	エジプト	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	1993	運輸・交通/陸運
519	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	1993	運輸・交通/港湾
520	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業/
521	イラン	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	1993	農業/
522	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業/
523	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	1984	社会基盤/建築・住宅
524	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通/都市交通
525	ジョルダン	ワディアアラブダムかんがい計画	F/S	1976	農業/
526	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
527	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
528	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
529	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
530	ジョルダン	エル・ジャファアル水系地下水開発計画	基礎調査	1989	社会基盤/水資源開発
531	ジョルダン	カラク地域農業開発計画	F/S	1990	農業/
532	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通/航空・空港
533	モロッコ	ウジエダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業/
534	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
535	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
536	モロッコ	国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤/測量・地図
537	モロッコ	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	1992	農業/
538	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業/
539	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	1985	社会基盤/水資源開発
540	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	1986	農業/

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

終了年度 分野 (中分類/小分類)

No.	国名	調査名	種類
541	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P
542	オマーン	北部地域港湾整備計画	M/P
543	オマーン	農業開発基本計画	M/P
544	カタール	ドーハ市地下水排水対策	F/S
545	サウディ・アラビア	総合病院設立計画基本設計	その他
546	サウディ・アラビア	国立がんセンター設立計画基本設計	その他
547	スーダン	道路建設計画	F/S
548	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S
549	スーダン	新白ナイル橋建設計画	F/S
550	スーダン	フルガ、ヌルエルディンポンブ灌漑計画	F/S
551	チュニジア	地図作成事業	基礎調査
552	チュニジア	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S
553	チュニジア	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P
554	チュニジア	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S
555	チュニジア	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査
556	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P
557	トルコ	アダテペ灌漑開発計画	F/S
558	トルコ	フィリオス港建設計画	M/P+F/S
559	トルコ	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S
560	トルコ	水産資源調査	基礎調査
561	アラブ首長国連邦	水産資源開発計画	F/S
562	アラブ首長国連邦	アル・ハセイヤダム建設計画実施設計	D/D
563	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D
564	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P
565	イエメン	地方水道計画 (パート2)	F/S
566	イエメン	ホデイダ港第7バス建設計画	F/S
567	イエメン	地方電気通信整備計画	F/S
568	イエメン	都市交通計画	M/P
569	イエメン	アデン市マラーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S
570	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
571	ジブチ	ジブチ港オイルハルバース改修計画調査	F/S	1993	運輸・交通/港湾
572	エチオピア	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤/水資源開発
573	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1979	水産/
574	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業/
575	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業/
576	ギニア	船舶増強計画	F/S	1981	運輸・交通/海運・船舶
577	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
578	象牙海岸	ブ川流域農業開発計画	F/S	1991	農業/
579	ケニア	モンバササ地区給水増強計画	F/S	1981	公益事業/上水道
580	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業/
581	ケニア	東部地区地図作成事業	基礎調査	1983	社会基盤/測量・地図
582	ケニア	全国総合交通計画	M/P	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
583	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
584	ケニア	リコクワシントンダ建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
585	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
586	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
587	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業/
588	ケニア	マレワダム建設計画	F/S	1990	公益事業/上水道
589	ケニア	南部地区国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤/測量・地図
590	ケニア	カノー平野かんがい開発計画	F/S	1991	農業/
591	ケニア	全国水資源開発計画	M/P	1992	社会基盤/水資源開発
592	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	D/D	1992	運輸・交通/道路
593	ケニア	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	1993	公益事業/下水道
594	リベリア	バンガンコーラフンメンディコマ 道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
595	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	F/S	1978	通信・放送/電気通信
596	マダガスカル	国道5号線改良計画	基礎調査	1979	運輸・交通/道路
597	マダガスカル	南西部地下水開発計画	F/S	1991	公益事業/上水道
598	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業/
599	マリ	地下水開発計画	基礎調査	1982	社会基盤/水資源開発
600	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補充調査	F/S	1985	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
601	マリ	カラ上流域農業開発計画	F/S	1990	農業/
602	モーリシャス	道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
603	モーリシャス	道路建設計画 (ポタバッサン～ポートルリス・リンクロード)	D/D	1980	運輸・交通/道路
604	モーリシャス	ポートルリス市水供給計画	F/S	1989	公益事業/上水道
605	モーリシャス	ポートルリス市地すべり対策計画	F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
606	モーリシャス	ポートルリス市水供給計画	D/D	1991	公益事業/上水道
607	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	1977	運輸・交通/運輸・交通一般
608	ニジェール	クラニ・ハリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業/
609	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業/
610	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業/
611	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業/
612	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	1981	運輸・交通/港湾
613	ナイジェリア	北部地下水開発計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/水資源開発
614	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	1985	公益事業/上水道
615	ルワンダ	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	1991	社会基盤/水資源開発
616	セネガル	フレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	1978	運輸・交通/鉄道
617	セネガル	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
618	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業/
619	セネガル	農業実証調査	基礎調査	1990	農業/
620	セネガル	西部地域地形図作成	基礎調査	1991	社会基盤/測量・地図
621	シェラ・レオニー	道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
622	シェラ・レオニー	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業/
623	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	1980	運輸・交通/航空・空港
624	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	1976	運輸・交通/運輸・交通一般
625	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
626	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通/道路
627	タンザニア	貨客船建設計画	F/S	1978	運輸・交通/海運・船舶
628	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	1980	観光/観光一般
629	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業/
630	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
631	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業/
632	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
633	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	F/S	1990	農業/
634	タンザニア	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	1991	公益事業/上水道
635	ザイール	マタディ橋梁建設計画	F/S	1978	運輸・交通/運輸・交通一般
636	ザイール	キンシヤサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
637	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
638	ザイール	キンシヤサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
639	ザンビア	マイクローウェープ回線網建設計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
640	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通/航空・空港
641	ザンビア	カフエ川道路橋改築計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
642	ザンビア	主要河川水資源開発計画	M/P	1991	社会基盤/水資源開発
643	ザンビア	農業実証調査	基礎調査	1992	農業/
644	ザンビア	全国通信網整備計画調査	M/P	1993	通信・放送/電気通信
645	ジンバブエ	国鉄電化計画	その他	1980	運輸・交通/鉄道
646	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	1983	公益事業/上水道
647	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
648	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業/
649	ジンバブエ	ニヤロンバ地方灌漑計画	F/S	1990	農業/
650	ジンバブエ	地方電気通信網整備計画	F/S	1992	通信・放送/通信・放送一般
651	アルゼンティン	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	1979	運輸・交通/港湾
652	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	1986	開発計画/総合・地域開発計画
653	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
654	アルゼンティン	メンドローサ州電気通信・放送網整備計画	M/P	1987	通信・放送/通信・放送一般
655	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業/
656	ボリヴィア	ビルビル国際空港計画	F/S	1977	運輸・交通/航空・空港
657	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	1978	社会基盤/測量・地図
658	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業/
659	ボリヴィア	国鉄復旧計画	F/S	1982	運輸・交通/鉄道
660	ボリヴィア	電気通信網整備計画	F/S	1982	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
661	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/航空・空港
662	ボリヴィア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	1987	公益事業/上水道
663	ボリヴィア	サンホルハ〜トリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通/道路
664	ボリヴィア	サンホルハ〜トリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通/道路
665	ボリヴィア	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
666	ボリヴィア	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	1990	農業/
667	ボリヴィア	鉄道網整備計画	M/P	1991	運輸・交通/鉄道
668	ボリヴィア	森林資源管理計画	M/P	1991	林業/
669	ボリヴィア	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	1993	行政/環境問題
670	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通/鉄道
671	ブラジル	プライアモレー港建設計画	F/S	1977	運輸・交通/港湾
672	ブラジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
673	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤/建築・住宅
674	ブラジル	大カラジャヤ地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
675	ブラジル	イタジャヤ河流域治水計画	M/P+F/S	1987	社会基盤/河川・砂防
676	ブラジル	イタジャヤ河下流域治水計画	F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
677	ブラジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
678	ブラジル	ペレレン市都市交通計画	M/P	1991	運輸・交通/都市交通
679	ブラジル	グァテバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	1993	行政/環境問題
680	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
681	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通/港湾
682	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業/
683	チリ	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	1988	農業/
684	チリ	全国橋梁補修整備計画	M/P	1992	運輸・交通/道路
685	チリ	森林資源管理計画	基礎調査	1992	林業/
686	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	M/P	1981	社会基盤/都市計画・土地造成
687	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1981	水産/
688	コロンビア	ベネベンツラーゴゴタ間道路計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
689	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通/都市交通
690	コロンビア	パンプロネータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業/

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
691	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業/
692	コロンビア	パランキージャヤ市中心地区再開発計画	F/S	1987	社会基盤/都市計画・土地造成
693	コロンビア	キンデイオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業/
694	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業/
695	コロンビア	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	1991	行政/環境問題
696	コロンビア	キンデイオ川流域農業総合開発計画	F/S	1991	農業/
697	コロンビア	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	1992	運輸・交通/都市交通
698	コロンビア	林業資源	基礎調査	1992	林業/
699	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
700	コスタ・リカ	カルアラ港建設計画	F/S	1981	運輸・交通/港湾
701	コスタ・リカ	カルアラ港維持整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
702	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/
703	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産/
704	コスタ・リカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1991	社会基盤/測量・地図
705	コスタ・リカ	国際空港整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通/航空・空港
706	ドミニカ共和国	アグリボ (エルボン) 地域農業開発計画	F/S	1981	農業/
707	ドミニカ共和国	ラジョ・テレビ放送網拡充計画	F/S	1985	通信・放送/放送
708	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業/
709	ドミニカ共和国	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/港湾
710	ドミニカ共和国	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	1990	農業/
711	ドミニカ共和国	西部地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
712	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業/
713	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	1986	運輸・交通/都市交通
714	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業/
715	エクアドル	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	1991	水産/
716	エクアドル	チョネ・ポルトビエホ川流域水資源開発計画	F/S	1992	社会基盤/水資源開発
717	グアテマラ	治水計画	M/P+F/S	1984	社会基盤/河川・砂防
718	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	M/P+F/S	1986	社会基盤/水資源開発
719	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	基礎調査	1988	社会基盤/水資源開発
720	グアテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
721	グアテマラ	国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
722	グアテマラ	首都圏交通網整備計画	M/P	1991	運輸・交通/都市交通
723	グアテマラ	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1991	公益事業/都市衛生
724	グアテマラ	フティアバ限農牧業・農村総合開発計画	M/P	1992	農業/
725	ホンデュラス	チョルテーカーカ川流域農業開発計画	F/S	1978	農業/
726	ホンデュラス	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通/航空・空港
727	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	1983	林業/
728	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産/
729	ホンデュラス	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業/
730	ホンデュラス	アグアアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/
731	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	1989	社会基盤/水資源開発
732	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	1990	農業/
733	ホンデュラス	地方電気通信網整備計画	M/P	1992	通信・放送/電気通信
734	ホンデュラス	港湾改善計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通/港湾
735	ホンデュラス	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤/河川・砂防
736	ジャマイカ	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	1985	農業/
737	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業/
738	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通/鉄道
739	メキシコ	近郊鉄道計画 (アブターケア)	その他	1979	運輸・交通/鉄道
740	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1981	運輸・交通/鉄道
741	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	1982	開発計画/総合・地域開発計画
742	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通/鉄道
743	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通/港湾
744	メキシコ	マンサニョー港開発計画	F/S	1985	運輸・交通/港湾
745	メキシコ	ラサロカルテナス港修繕トック整備計画	F/S	1987	運輸・交通/海運・船舶
746	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政/環境問題
747	メキシコ	太平洋港湾整備計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
748	ニカラグア	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	1993	社会基盤/水資源開発
749	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤/測量・地図
750	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産/

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
751	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通/都市交通
752	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送/放送
753	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業/
754	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通/都市交通
755	パナマ	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通/港湾
756	パナマ	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	1993	運輸・交通/道路
757	パナマ	パナマ運河代替案調査	F/S	1993	運輸・交通/海運・船舶
758	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アプターケーア	その他	1976	運輸・交通/道路
759	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通/海運・船舶
760	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画（1989.8から）	F/S	1979	運輸・交通/航空・空港
761	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1982	農業/
762	パラグアイ	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）	M/P+F/S	1983	通信・放送/通信・放送一般
763	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業/
764	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業/
765	パラグアイ	カビバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業/
766	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通/都市交通
767	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤/河川・砂防
768	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業/
769	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通/都市交通
770	パラグアイ	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政/環境問題
771	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業/
772	パラグアイ	総合交通計画	M/P	1991	運輸・交通/運輸・交通一般
773	パラグアイ	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	1993	通信・放送/放送
774	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産/
775	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
776	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業/
777	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
778	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤/測量・地図
779	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤/河川・砂防
780	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業/下水道

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
781	ペルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産 /
782	ペルー	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1992	社会基盤 / 測量・地図
783	トリニダード・トバゴ	水管理計画	M/P+F/S	1991	公益事業 / 上水道
784	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 /
785	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
786	ウルグアイ	国家造林5ヶ年計画	F/S	1990	林業 /
787	ウルグアイ	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	1992	運輸・交通 / 港湾
788	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通 / 港湾
789	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
790	ヴェネズエラ	アブレ川河川改修計画調査	M/P	1993	社会基盤 / 河川・砂防
791	クック諸島	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	1992	開発計画 / 開発計画一般
792	フィジー	林業開発 (TAVEUNI島ココナツツ林解析調査)	基礎調査	1978	林業 /
793	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1982	林業 /
794	フィジー	水産資源調査	基礎調査	1987	水産 /
795	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 /
796	パプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 /
797	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送 / 電気通信
798	パプア・ニューギニア	欄断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	D/D	1989	運輸・交通 / 道路
799	パプア・ニューギニア	トクア空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通 / 航空・空港
800	パプア・ニューギニア	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業 / 下水道
801	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送 / 電気通信
802	ソロモン諸島	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通 / 航空・空港
803	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
804	ギリシヤ	観光振興計画	その他	1989	観光 / 観光一般
805	ハンガリー	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業 / 都市衛生
806	ポーランド	総合交通計画	M/P	1992	運輸・交通 / 運輸・交通一般
807	ポーランド	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業 / 都市衛生
808	複数国	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通 / 海運・船舶
809	複数国	マラッカ海峡ワシントン・シムラバムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
810	複数国	タイ・マレーシヤ・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送 / 電気通信

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
811	複数国	インドシナ難民センター建設計画	F/S	1979	社会基盤/建築・住宅
812	複数国	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
813	複数国	メダン・ローロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1984	通信・放送/電気通信

JICA